



Dai-ichi Life Holdings, Inc.

2025 CDP コーポレート質問書 2025

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[情報開示規約](#)

▪

内容

C1. イントロダクション	6
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。	6
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。	6
(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。	6
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。	7
(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。	8
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。	8
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID（たとえば、ティッカー、CUSIP 等）をお持ちですか。	8
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。	11
(1.9) 報告期間終了時の総資産価値に基づいて貴組織の規模を教えてください。	11
(1.10) 貴組織はどの金融活動を実施していますか、そして貴組織が融資を行うか、投資するか、保険契約を結ぶのはどの産業セクターに対してですか。	11
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。	14
(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。	15
C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理	17
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。	17
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。	18
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	19
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。	19
(2.2.4) 貴組織には、ポートフォリオの活動と関連した環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。	26
(2.2.5) 貴組織には、ポートフォリオの活動と関連した環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	27
(2.2.6) ポートフォリオの活動と関連した環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を教えてください。	27
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。	32
(2.2.8) 貴組織は、デューデリジェンスや環境への依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの一環で、クライアント/被投資会社の環境情報を考慮していますか。	33
(2.2.9) デューデリジェンスや環境への依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの一環で、貴組織が考慮しているクライアント/被投資会社の環境情報およびそれが意思決定にどのように影響しているかについて教えてください。	33
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。	35
C3. リスクおよび機会の開示	37
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。	37
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。	38
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。	45

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。.....	46
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。.....	47
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。.....	54

C4. ガバナンス.....56

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。.....	56
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。.....	57
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職(ただし個人名は含めないこと)または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。.....	57
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。.....	60
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。.....	61
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください(個人の名前は含めないでください)。.....	62
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。.....	65
(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください(ただし個人の名前は含めないでください)。.....	66
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。.....	67
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。.....	68
(4.7) 貴組織のポートフォリオ活動の方針枠組みには、クライアント/被投資会社が満たす必要がある環境関連の要求事項および/または除外方針が含まれていますか。.....	70
(4.7.1) クライアント/被投資会社が満たす必要のある環境関連の要求事項を含む方針について詳細をお答えください。.....	70
(4.7.2) 環境リスクにさらされる、またはその一因になっている業界や活動、地域に関連した貴組織の除外方針について詳細をお答えください。.....	73
(4.9) 貴組織は、自組織の従業員に対し、その構成において環境基準を組み込んだ退職年金制度を提供していますか。.....	74
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。.....	74
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に(ポジティブにまたはネガティブに)影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。.....	75
(4.11.1) 報告年の間に、環境に(ポジティブまたはネガティブな形で)影響を及ぼし得るどのような政策、法律、または規制に関して、貴組織は政策立案者と直接的なエンゲージメントを行いましたか。.....	77
(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して(ポジティブまたはネガティブな形で)影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。.....	81
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。.....	91
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。.....	92

C5. 事業戦略.....95

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。.....	95
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。.....	95
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。.....	100
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。.....	101

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。	103
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	104
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	107
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。	108
(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。	108
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。	110
(5.11.3) 貴組織のクライアントとの環境エンゲージメント戦略の詳細を記入してください。	112
(5.11.4) 被投資会社との環境エンゲージメント戦略の詳細を記入してください。	114
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。	117
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。	118
(5.14) 貴組織の外部アセットマネージャーは、選定プロセスおよびエンゲージメントの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。	119
(5.14.1) 外部アセットマネージャーが貴組織の選定プロセスおよびエンゲージメントの一環として満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細を記入してください。	120
(5.15) 環境課題に関して貴組織は株主として議決権を行使しますか。	121
(5.15.1) 環境課題に関する株主議決の投票記録の詳細をお答えください。	121

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ..... 123

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。	123
--	-----

C7. 環境パフォーマンス - 気候変動..... 124

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。	124
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。	124
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。	124
(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。	125
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。	125
(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。	125
(7.4) 選択した報告バウンダリ内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源(たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等)はありますか。	126
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。	126
(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください(単位: CO2 換算トン)。	134
(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください(単位: CO2 換算トン)。	135
(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。	139
(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。	147
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。	158
(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	158
(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	159
(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	162

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。	164
(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。	164
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。	171
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。	171
(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。	171
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。	176
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。	176
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。	177
(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。	181
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。	186
(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。	187
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。	189
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	189
(7.53.4) 貴組織のポートフォリオに対する気候関連目標を具体的に教えてください。	212
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標はありましたか。	220
(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。	221
(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブはありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含まれます。	225
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。	225
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。	226
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。	229
(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。	230

C12. 環境パフォーマンス - 金融サービス.....231

(12.1) 貴組織はポートフォリオが環境に与える影響を測定していますか。	231
(12.1.1) 報告年および基準年の金融活動に伴う排出量について詳細をお答えください。	232
(12.1.2) これまでの貴組織の金融活動に伴う排出量データを開示するか、または再記入してください。	233
(12.1.3) ポートフォリオが環境に与える影響を追跡するために使用されるその他の指標について詳細を開示する必要があります。	237
(12.2) 組織の金融活動に伴う排出量やその他のポートフォリオのカーボンフットプリント指標の内訳を提供できますか。	239
(12.2.1) 組織の金融活動に伴う排出量やその他のポートフォリオのカーボンフットプリント指標を、アセットクラス別、業界別、またはスコープ別に分類します。	239
(12.3) 報告年度における化石燃料資産の資金調達と保険の価値を開示してください。	248
(12.5) 報告年において、貴組織はサステナブルファイナスタクソノミーに準拠している、またはその基準を満たす活動またはセクターに融資または保険を提供しましたか。もしそうなら、その融資や保険の価値を開示できますか。	250
(12.6) 貴組織の既存の商品およびサービスのいずれかによって、クライアントが環境課題の影響を軽減や適応することができるようになりますか。	252
(12.6.1) クライアントが環境課題の影響を軽減または適応できるようにする既存の製品およびサービスの詳細 (製品およびサービスの分類に使用されるタクソノミーや手法を含む) を提供します。	252

C13. 追加情報および最終承認.....257

- (13.1) CDP への回答に含まれる環境情報(質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.32 で報告されていないもの)が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。 257
- (13.2) この欄を使用して、貴組織が自身の回答に関連していると思う追加的な情報または前提情報をお答えいただけます。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。 257
- (13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。 257

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

JPY

(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。

(1.3.1) 金融機関の種類

選択:

保険会社

(1.3.2) 組織の種類

選択:

上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

第一生命グループは、1902年（明治35年）に国内初の相互会社として設立された第一生命保険を中核として、世界9か国で生命保険事業、アセットマネジメント事業を展開する、グローバルな保険グループ。日本国内においてさまざまなお客さまニーズに対応できるよう、最適な商品サービスを最適なチャネルでお届けする第一生命保険株式会社、第一フロンティア生命株式会社、ネオファースト生命株式会社、アイペット損害保険株式会社 および第一スマート少額短期保険株式会社の5つのブランドで生命保険事業、ペット保険業および少額短期保険業を展開すると共に、業界でもいち早く海外事業に進出し、高成長の続くアジア太平洋地域や安定成長が続く北米など、8か国で生命保険事業を展開している。グループ成長戦略の一翼を担う事業として、生命保険事業との親和性が高く、成長が期待できるアセットマネジメント事業を国内外で展開する。また、2024年には株式会社ベネフィット・ワンを子会社化して、福利厚生事業を営む同社のサービス・プラット

フォームを獲得し、保険サービス業の領域の拡張に着手している。

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

(1.4.1) 報告年の終了日

03/30/2025

(1.4.2) 本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか

選択:

はい

(1.4.3) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

はい

(1.4.4) スコープ 1 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

5 年

(1.4.5) スコープ 2 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

5 年

(1.4.6) スコープ 3 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

5年

[固定行]

(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。

9324321000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード - 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

23380YAC1

ISIN コード - 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

JP3476480003

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

23308Y

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

8750

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

B601QS4

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

549300ZUFX17JXZVTZ25

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

日本

ベトナム

バミューダ

カンボジア

ミャンマー

オーストラリア

ニュージーランド

アメリカ合衆国（米国）

(1.9) 報告期間終了時の総資産価値に基づいて貴組織の規模を教えてください。

69592967000000

(1.10) 貴組織はどの金融活動を実施していますか、そして貴組織が融資を行うか、投資するか、保険契約を結ぶのはどの産業セクターに対してですか。

銀行取引(銀行)

(1.10.1) 事業活動

選択:

いいえ

投資(アセットマネージャー)

(1.10.1) 事業活動

選択:

いいえ

投資(アセットオーナー)

(1.10.1) 事業活動

選択:

はい

(1.10.3) ポートフォリオの価値および当該ポートフォリオに関連した売上の割合 (%) の報告

選択:

はい、ポートフォリオの価値および当該ポートフォリオに関連した売上の割合 (%) の両者を報告

(1.10.4) 総資産に基づくポートフォリオの価値

50000000000000

(1.10.5) 売上における割合 (%)

27

(1.10.6) クライアントの種類

該当するすべてを選択

アセットオーナー

機関投資家

ファミリー・オフィス/個人富裕層

リテールクライアント

コーポレート/機関クライアント (企業)

(1.10.7) 貴組織が貸し付けの実施、投資や、保険契約を結ぶ産業セクター

該当するすべてを選択

- | | |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 製造 | <input checked="" type="checkbox"/> 化石燃料 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 素材 | <input checked="" type="checkbox"/> 国際機関 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 発電 | <input checked="" type="checkbox"/> サービス |
| <input checked="" type="checkbox"/> 小売 | <input checked="" type="checkbox"/> インフラ関連 |
| <input checked="" type="checkbox"/> アパレル | <input checked="" type="checkbox"/> 輸送サービス |
| <input checked="" type="checkbox"/> ホスピタリティ | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 食品・飲料・農業関連 | |
| <input checked="" type="checkbox"/> バイオ技術・ヘルスケア・製薬 | |

保険引受(保険会社)

(1.10.1) 事業活動

選択:

- はい

(1.10.2) 引き受けた保険の種類

該当するすべてを選択

- 生命保険および/または健康保険

(1.10.3) ポートフォリオの価値および当該ポートフォリオに関連した売上の割合 (%) の報告

選択:

- はい、当該ポートフォリオに関連した売上の割合 (%) を報告

(1.10.5) 売上における割合 (%)

73

(1.10.6) クライアントの種類

該当するすべてを選択

リテールクライアント

[固定行]

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

バリューチェーン上流

ポートフォリオ

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

1次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

既知のすべてのサプライヤー層がマッピングされています

(1.24.5) マッピングの対象となるポートフォリオ

該当するすべてを選択

投資(アセットオーナー)

保険引受(保険会社)

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

中核子会社・第一生命では、以下のとおりマッピングしている。スコープ3カテゴリ1：購入量の多いOA用紙・印刷物について実測。スコープ3カテゴリ3：電力調達にかかる排出量について推計。スコープ3カテゴリ4：物流距離と重量の積算から実測。物流事業者にて集計した重量と移動距離を乗じた数値（トンキロ）を使用し、これをCO2排出量に換算。スコープ3カテゴリ5：廃棄物の重量の積算から実測。具体的には、本社3事業所（日比谷・豊洲・新大井）の廃棄物重量についてCO2排出量に換算。スコープ3カテゴリ6：出張データを積算。スコープ3カテゴリ7：通勤データにつき金額から推計。スコープ3カテゴリ12：お客さま宛手交した印刷物は全て廃棄されると仮定し印刷物等購入実績から推計。スコープ3カテゴリ15：上場株式・社債・不動産・投融資ポートフォリオにおけるスコープ1、スコープ2の合計値。上場株式、社債、投融資についてはMSCI ESG Research LLCデータより第一生命にて作成。不動産については第一生命にて集計の上作成。

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

(1.24.1.1) プラスチックのマッピング

選択:

いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

(1.24.1.5) 貴組織がバリューチェーンをマッピングしない主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:当社グループでは、事業においてプラスチックを直接生産していることはなく、プラスチックを大量に利用・廃棄してもいない。一方、プラスチック廃棄は、マイクロプラスチックも含めて、海洋汚染の原因の一つで環境への影響は重大と認識。第一生命や第一フロンティア生命は、2020年に「廃棄プラスチック削減債券」に投資し、2024年、国際プラスチック条約採択に向けた声明文にも署名。

(1.24.1.6) 貴組織がバリューチェーンにおけるプラスチックをマッピングしていない理由を説明してください

当社グループでは、事業においてプラスチックを生産等していないほか、大量に使用・廃棄してもいない。アセットオーナーとして、中核子会社である第一生命保険株式会社では、2020年以降、プラスチック削減債券を購入し、プラスチックリサイクルを後押しするためのインパクトローンを実施。この間、オフィスでのプラスチックの使用・廃棄の削減に取り組んできたが、今後、プラスチック使用の一段の削減やリサイクル率向上に寄与するため、プラスチックの使用や廃棄に係るマッピングについて検討する方針。

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

3

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

経営に重要な影響を及ぼす可能性のある予見可能なリスクとして特定している「重要なリスク」の発生可能性の時間軸を参照。短期については現中期経営計画の期間としている。

中期

(2.1.1) 開始(年)

3

(2.1.3) 終了(年)

10

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

経営に重要な影響を及ぼす可能性のある予見可能なリスクとして特定している「重要なリスク」の発生可能性の時間軸を参照。10年くらいを中期と位置付けている。

長期

(2.1.1) 開始(年)

10

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

いいえ

(2.1.3) 終了(年)

50

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

経営に重要な影響を及ぼす可能性のある予見可能なリスクとして特定している「重要なリスク」の発生可能性の時間軸を参照。長期については主軸事業である生命保険事業の長期性なども考慮。10-50年を長期として計画と関連付けている。

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択:	選択:

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	<input checked="" type="checkbox"/> はい	<input checked="" type="checkbox"/> 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> リスクと機会の両方	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- 依存
- インパクト
- リスク
- 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- 一部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- 年に複数回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- 国
- 地域固有性はない

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

その他

- マテリアリティ評価
- シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- 熱波

慢性の物理的リスク

- 温度の変化（待機、淡水、海水）
- 気温変動

市場リスク

顧客行動の変化

評判リスク

環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動（GHG 排出、森林減少・転換、水ストレス等）の支援に関するネガティブな報道

技術リスク

低排出技術および製品への移行

賠償責任リスク

金融セクターにおける環境リスクの規制と監督

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

顧客

投資家

地域コミュニティ

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

マテリアリティの選定プロセスにおいて「気候変動への対応」を設定。気候変動によって、当社グループに中長期的に影響がもたらされる可能性があるリスクを定性的に評価し、SSP シナリオ、NGFS シナリオなどを用いて影響を分析している。当社では、リスク管理部門の担当役員を委員長とする ERM 委員会（年5回開催）で、「気候関連リスクの企業信用力評価への組み込み」「気候関連リスクのカントリーリスク分析」「気候変動が死亡率等に与える影響の検討状況」「気候関連ストレスシナリオの検討」「気候関連リスクの市場リスク量分析」「保有ポートフォリオの温室効果ガス排出状況分析」「ストレステストの試行（BOE モデル）」「S&P Trucost によるポートフォリオにおける気候変動リスク分析結果」「シナリオ分析経過報告」「CVaR 計測結果」等について議論し、気候変動が当社事業に与える物理的リスク・移行リスクの影響について評価・対応を実施している。■物理的リスクに関しては、気候変動が保険金支払と運用資産に与える影響について着目。保険金支払に与える影響としては、気温上昇や海水温の上昇、降水パターンの変化など様々な要因が、人間の健康に複合的な影響をもたらすことが想定されるが、まずは、熱関連死亡が保険収支に与える影響について、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー社との共同で分析を実施。日本国内における熱中症による救

急搬送者数の関係、および気候と第一生命の死亡保険金支払の関係等から、SSP5-8.5 シナリオを前提として影響を試算した結果、過去の実績（2010～2019年度）と比較して、死亡の発生が2050年代には0.2%程度、2090年代には0.8%程度増加する試算となった（2021年度の国内生命保険会社3社（第一生命、フロンティア生命、ネオファースト生命）の死亡保険金支払実績にあてはめると0.2%程度では13億円（収支影響額は3億円）、0.8%程度では45億円（収支影響額は12億円）の増加に相当）。入院給付金支払についても同様に、気候と第一生命の過去の支払の関係等から試算した結果、暑熱との関連が見られた疾患の入院増加率を2019年度の国内生命保険会社3社の入院給付金支払実績（約600億円）に当てはめると、2090年代における入院給付金増加額は1～2億円という試算となった。当社規模に比して影響は軽微であるものの、今後も引き続き、対象と地域の拡大の検討を進めていく。運用資産に与える影響としては、2019年にイングランド銀行健全性監督機構より発出されたシナリオ別・セクター別のストレス係数をもとに、当社ポートフォリオの想定損失額を試算。最も物理的リスクの大きいシナリオでの2100年における当社ポートフォリオの損失額は3,893億円との試算となり、当社資本で吸収可能なレベルと認識。また、2021年9月にIAISが、保険会社の資産ポートフォリオに対する気候変動の影響について報告書を公表しており、同報告書の分析の枠組みをグループESRに適用した場合の影響を試算。NGFSのシナリオをベースに、シナリオ別にセクター別の株式・債券（国債も含む）のストレス係数が与えられており、最も物理的リスクが大きいToo little too lateのシナリオにおいても、グループベースでは資産ポートフォリオによる損失は保有資本で吸収可能な水準であることを確認。■移行リスクに関しては、気候変動が当社の運用資産に与える影響について着目。2019年にイングランド銀行健全性監督機構より発出されたシナリオ別・セクター別のストレス係数をもとに、当社ポートフォリオの想定損失額を試算。最も移行リスクの大きいシナリオでの2022年における当社ポートフォリオの損失額は1,269億円との試算となり、当社資本で吸収可能なレベルと認識。また、2021年9月にIAISが、保険会社の資産ポートフォリオに対する気候変動の影響について報告書を公表しており、同報告書の分析の枠組みをグループESRに適用した場合の影響を試算。NGFSのシナリオをベースに、シナリオ別にセクター別の株式・債券（国債も含む）のストレス係数が与えられており、最も移行リスクが大きいToo little too lateのシナリオにおいても、グループベースでは資産ポートフォリオによる損失は保有資本で吸収可能な水準であることを確認。

Row 2

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

- 生物多様性

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- 依存
- インパクト
- リスク
- 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- 一部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- 定性評価のみ

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- 年1回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- 地域固有性はない

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

- ENCORE
- LEAP (Locate, Evaluate, Assess and Prepare) アプローチ、TNFD
- TNFD – 自然関連財務情報開示タスクフォース
- WWF 生物多様性リスクフィルター

企業リスク管理

- 社内の手法

その他

- マテリアリティ評価

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

慢性の物理的リスク

- 異常気象事象の深刻化

評判リスク

- パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- 顧客
- 従業員
- 投資家
- 地域コミュニティ
- 先住民

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- はい

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

マテリアリティの選定プロセスにおいて「生物多様性の喪失」を設定。LEAP 分析に基づき、当社グループと自然資本との接点や依存・影響を把握し、①投資先については、TNFD 提言に示されるシナリオを用いたシナリオ分析結果、②自社拠点については、国内事業拠点の住所情報や事業内容を精査した結果をもとに、当社グループの自然資本におけるリスクと機会を特定した。

[行を追加]

(2.2.4) 貴組織には、ポートフォリオの活動と関連した環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	このポートフォリオを対象にするプロセスがある	このプロセスで評価されたこのポートフォリオと関連する依存やインパクト
投資(アセットオーナー)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 依存とインパクトの両方
保険引受(保険会社)	選択:	選択:

	このポートフォリオを対象にするプロセスがある	このプロセスで評価されたこのポートフォリオと関連する依存やインパクト
	<input checked="" type="checkbox"/> はい	<input checked="" type="checkbox"/> 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.5) 貴組織には、ポートフォリオの活動と関連した環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	このポートフォリオを対象にするプロセスがある	このポートフォリオと関連するリスクまたは機会は、このプロセスで評価されます。	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
投資(アセットオーナー)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> リスクと機会の両方	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
保険引受(保険会社)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> リスクと機会の両方	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(2.2.6) ポートフォリオの活動と関連した環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を教えてください。

投資(アセットオーナー)

(2.2.6.1) 環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(2.2.6.2) このポートフォリオと関連したプロセスでどの依存、インパクト、リスク、機会が対象となるかを説明してください

該当するすべてを選択

- 依存
- インパクト
- リスク
- 機会

(2.2.6.3) 評価プロセスの対象となるポートフォリオが総ポートフォリオ価値に占める割合 (%)

23

(2.2.6.4) 評価の種類

選択:

- 定性、定量評価の両方

(2.2.6.5) 評価の対象となる産業セクター

該当するすべてを選択

- | | |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 製造 | <input checked="" type="checkbox"/> 化石燃料 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 素材 | <input checked="" type="checkbox"/> 国際機関 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 発電 | <input checked="" type="checkbox"/> サービス |
| <input checked="" type="checkbox"/> 小売 | <input checked="" type="checkbox"/> インフラ関連 |
| <input checked="" type="checkbox"/> アパレル | <input checked="" type="checkbox"/> 輸送サービス |
| <input checked="" type="checkbox"/> ホスピタリティ | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 食品・飲料・農業関連 | |
| <input checked="" type="checkbox"/> バイオ技術・ヘルスケア・製薬 | |

(2.2.6.6) 評価の頻度

選択:

- 年1回

(2.2.6.7) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期

(2.2.6.8) リスク管理プロセスの統合

選択:

- 部門横断的かつ全社的なリスク評価プロセスへの統合

(2.2.6.9) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- 国

(2.2.6.10) 使用したツールや手法

該当するすべてを選択

- 社内ツール/方法

(2.2.6.11) 検討したリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)

政策

カーボンプライシングメカニズム

国内法の変更

(2.2.6.12) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

顧客

投資家

地域コミュニティ

(2.2.6.13) プロセスに関する詳細情報

当社グループは、経営会議が主導して策定した気候変動に関わる事業計画に基づき、グループサステナビリティ推進委員会やグループ ERM 委員会などを通じて対応方針・戦略の立案や取組遂行状況のモニタリングを実施している。取組状況は経営会議・取締役会に対して定期的に報告され、取締役会の監督を受けることで気候変動や自然資本にかかる取組みをさらに強化する体制を構築している。リスクは気候変動による保険金・給付金支払額の増加、投融資価値の下落、対応の遅れによるレピュテーションの低下、訴訟の発生、機会は GHG 排出削減に貢献する標品・サービスの提供、投融資機会の増加、運用ポートフォリオのレジリエンス強化、事業コストの低減と認識し、特に財務的影響を受けやすい保険引き受けリスクおよび市場・信用リスクについてはシナリオ分析を実施している。こうした中、従来より、第一生命と第一フロンティア生命では、投融資先の気候関連リスク分析を行い、投融資判断に使用する社内ランク・格付に反映を行っている。

保険引受(保険会社)

(2.2.6.1) 環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(2.2.6.2) このポートフォリオと関連したプロセスでどの依存、インパクト、リスク、機会が対象となるかを説明してください

該当するすべてを選択

リスク

機会

(2.2.6.3) 評価プロセスの対象となるポートフォリオが総ポートフォリオ価値に占める割合 (%)

52

(2.2.6.4) 評価の種類

選択:

- 定性、定量評価の両方

(2.2.6.6) 評価の頻度

選択:

- 特定していない

(2.2.6.7) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期

(2.2.6.8) リスク管理プロセスの統合

選択:

- 特定の環境リスク評価プロセス

(2.2.6.9) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- 国

(2.2.6.10) 使用したツールや手法

該当するすべてを選択

社外コンサルタント

(2.2.6.11) 検討したリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

熱波

慢性の物理的リスク

温度の変化（待機、淡水、海水）

気温変動

(2.2.6.12) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

顧客

(2.2.6.13) プロセスに関する詳細情報

当社グループは、経営会議が主導して策定した気候変動に関わる事業計画に基づき、グループサステナビリティ推進委員会やグループ ERM 委員会などを通じて対応方針・戦略の立案や取組遂行状況のモニタリングを実施している。取組状況は経営会議・取締役会に対して定期的に報告され、取締役会の監督を受けることで気候変動や自然資本にかかる取組みをさらに強化する体制を構築している。リスクは気候変動による保険金・給付金支払額の増加、投融資価値の下落、対応の遅れによるレピュテーションの低下、訴訟の発生、機会は GHG 排出削減に貢献する標品・サービスの提供、投融資機会の増加、運用ポートフォリオのレジリエンス強化、事業コストの低減と認識し、特に財務的影響を受けやすい保険引き受けリスクおよび市場・信用リスクについてはシナリオ分析を実施している。当社では、海外の生命保険事業を東南アジアを含む 8 か国に展開しており、各国における気候変動対策が十分になされずに、長期的に気温が大幅に上昇するシナリオ下において、長期的な平均気温上昇に伴う熱中症や感染症等の増加により、死亡保険金・入院給付金支払額が増加し、特に当社の保険ポートフォリオの大部分を占める保障性商品に関する収支に悪影響を及ぼす可能性がある。

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

はい

(2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

当社グループは、投資先企業の排出量削減の取組みを促進し、気候変動問題の解決に資する投資を積極的に行うことにより、脱炭素社会の実現に貢献し、当社の社会へのネガティブなインパクトを減らし、ポジティブなインパクトを拡大することに取り組んでいる。このことは、社会へのポジティブな影響を拡大させることで、当社運用ポートフォリオの気候変動リスクを低減させることにつながり、運用リターン・レジリエンスの向上にも資するという関係があるものと認識している。当社グループは、事業活動を通じた自然への依存・影響を認識するとともに、自然界における気候変動と自然資本の相互作用性（シナジー及びトレードオフ）を理解し、サステナブルな社会の実現に向けた取組みを推進するとともに、すべての活動において人権の遵守を強く意識している。重要なリスクにおいて、2024年度に「気候変動に関するリスク」を「気候変動および自然資本・生物多様性の喪失に関するリスク」に見直し、両者は個々に独立したリスクではなく、相互に影響し合う関係にあるという認識のもと、リスク評価などにおいても一体的に取り組んでいる。

[固定行]

(2.2.8) 貴組織は、デューデリジェンスや環境への依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの一環で、クライアント/被投資会社の環境情報を考慮していますか。

	環境情報を考慮しています
投資(アセットオーナー)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(2.2.9) デューデリジェンスや環境への依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの一環で、貴組織が考慮しているクライアント/被投資会社の環境情報およびそれが意思決定にどのように影響しているかについて教えてください。

投資(アセットオーナー)

(2.2.9.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(2.2.9.2) 考慮される環境情報の種類

該当するすべてを選択

- 排出量データ
- エネルギー使用量データ
- 排出量削減目標
- 気候移行計画
- TCFD 情報開示

(2.2.9.3) 情報収集がなされるプロセス

該当するすべてを選択

- クライアント/被投資会社から直接
- 仲介人または事業パートナーから
- 情報提供者

(2.2.9.4) デューデリジェンスまたはリスク評価プロセスの対象となる産業セクター

該当するすべてを選択

- | | |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 製造 | <input checked="" type="checkbox"/> 化石燃料 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 素材 | <input checked="" type="checkbox"/> 国際機関 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 発電 | <input checked="" type="checkbox"/> サービス |
| <input checked="" type="checkbox"/> 小売 | <input checked="" type="checkbox"/> インフラ関連 |
| <input checked="" type="checkbox"/> アパレル | <input checked="" type="checkbox"/> 輸送サービス |
| <input checked="" type="checkbox"/> ホスピタリティ | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 食品・飲料・農業関連 | |

(2.2.9.5) プロセスの対象となるポートフォリオが総ポートフォリオ価値に占める割合 (%)

100

(2.2.9.6) プロセスの対象となる総ポートフォリオ価値

50000000000000

[行を追加]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的
- 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- 資産価値

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- 絶対値の減少

(2.4.5) 絶対値の増減数

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響の発生頻度

(2.4.7) 定義の適用

例えば、影響額 300 億円以上で、発生可能性が 10 年に 1 回以上のリスクを重要度の高いリスクを重要リスクとして特定している。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響が発生する時間軸

(2.4.7) 定義の適用

機会は具体的な取組みを実施する時期に着目し、短期は 3 年程度、中期は 10 年程度、長期は 10~50 年程度と定義している。

[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

気候変動

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

はい、直接操業またはバリューチェーン上流の一方、およびポートフォリオ内において特定

プラスチック

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

はい、直接操業または、バリューチェーン上流のどちらかのみにおいて特定

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

環境リスクは存在するが、事業に重大な影響を及ぼす可能性があるものはない

(3.1.3) 説明してください

当社グループでは、プラスチック廃棄は、マイクロプラスチックも含めて、海洋汚染の原因の一つで環境への影響は重大と認識している。事業においてプラスチックを大量に利用・費消していないが、プラスチック利用削減に取り組むほか、第一生命や第一フロンティア生命は、過去に世界初となる廃プラスチック削減債への投資した実績があるほか、国際プラスチック条約採択に向けた声明文にも署名している。

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織にを重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

慢性の物理的リスク

熱ストレス

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

保険引受ポートフォリオ

(3.1.1.5) 従来の金融サービス業界のリスク分類にマッピングされたリスクの種類

該当するすべてを選択

保険リスク

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

インド

ベトナム

インドネシア

オーストラリア

ニューージーランド

カンボジア

ミャンマー

アメリカ合衆国（米国）

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社では、海外の生命保険事業を東南アジアを含む 8 か国に展開しており、各国における気候変動対策が十分になされずに、長期的に気温が大幅に上昇するシナリオ下において、長期的な平均気温上昇に伴う熱中症や感染症等の増加により、死亡保険金・入院給付金支払額が増加する可能性がある。特に中核子会社である日本の第一生命では、同社の保険ポートフォリオの 50%超を占める保障性商品に関する収支に悪影響を及ぼす可能性がある。当社における死亡保険金・入院給付金等の支払金額は 2019 年度実績で約 1 兆円であり、仮に 1%増加すると 100 億円超の支払増加につながる。地域性のある気候変動影響が想定される東南アジアのグループ会社も複数あり、その点も他社比の固有性と考えている。

(3.1.1.10) このリスクに対して脆弱なポートフォリオ額の割合 (%)

選択:

51-60%

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

保険金請求債務の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

可能性が低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

当社では、海外の生命保険事業を東南アジアを含む 8 か国に展開しており、各国における気候変動対策が十分になされずに、長期的に気温が大幅に上昇するシナリオ下において、長期的な平均気温上昇に伴う熱中症や感染症等の増加により、死亡保険金・入院給付金支払額が増加する可能性がある。特に中核子会社である日本の第一生命では、同社の保険ポートフォリオの 50%超を占める保障性商品に関する収支に悪影響を及ぼす可能性がある。分析の結果、SSP5-8.5 シナリオを適用した場合、過去の実績（2010-2019 年度）と比較して、死亡の発生が 2050 年代には 0.2%程度、2090 年代には 0.8%程度と試算された（2021 年度の国内生命保険会社 3 社（第一生命、フロンティア生命、ネオファースト生命）の死亡保険金支払実績にあてはめると 0.2%程度では 13 億円（収支影響額は 3 億円）、0.8%程度では 45 億円（収支影響額は 12 億円）の増加に相当）。また、第一生命の過去の実績を分析し、気温と疾病との関係性を推定した上で、死亡と同様のシナリオを前提とした結果、2090 年代における入院給付金増加額は 1～2 億円との試算結果になった。上記の死亡保険金と入院給付金を合計すると、影響額は 14 億円～47 億円と算出された。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

1400000000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

4700000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

当社グループでは、海外の生命保険事業を東南アジアを含む 8 か国に展開しており、各国における気候変動対策が十分になされずに、長期的に気温が大幅に上昇するシナリオ下において、長期的な平均気温上昇に伴う熱中症や感染症等の増加により、死亡保険金・入院給付金支払額が増加する可能性があるため、夏季の気温上昇による健康被害の増大に着目し、気温上昇と過去の支払実績の関係を分析。分析の結果、SSP5-8.5 シナリオを適用した場合、過去の実績（2010-2019 年度）と比較して、死亡の発生が 2050 年代には 0.2%程度、2090 年代には 0.8%程度と試算された（2021 年度の国内生命保険会社 3 社（第一生命、フロンティア生命、ネ

オフファースト生命)の死亡保険金支払実績にあてはめると0.2%程度では13億円(収支影響額は3億円)、0.8%程度では45億円(収支影響額は12億円)の増加に相当)。また、第一生命の過去の実績を分析し、気温と疾病との関係性を推定した上で、死亡と同様のシナリオを前提とした結果、2090年代における入院給付金増加額は1億円-2億円と影響は軽微との試算結果となった。上記の死亡保険金と入院給付金を合計すると、影響額は14億円-47億円と算出された。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

その他の方針、計画に関連する対応がある場合は、具体的にお答えください:リスクが大きい場合は管理方法を決定する必要があるが、リスクを把握した結果、対応不要であった(リスクを受容)。

(3.1.1.27) リスク対応費用

2500000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

当社では、こうしたシナリオ分析に関連して、分析ツールを提供する外部業者に対して、年間約250万円の費用を支払っている。

(3.1.1.29) 対応の詳細

現時点で、影響額は軽微とみており、当面は、リスクを受容。一方、生命保険事業における気候変動の財務影響分析ははまだ国際的に確立された方法はなく、各社が試行錯誤を行いながら研究・分析を行っているものと認識しており、今後もグループ全体のリスク把握に向け取組む方針。

プラスチック

(3.1.1.1) リスク識別ID

選択:

Risk4

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

慢性の物理的リスク

- 大気、土壌、淡水または海洋へのマクロプラスチックまたはマイクロプラスチックの流出度の悪化

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- バリューチェーン上流

(3.1.1.5) 従来の金融サービス業界のリスク分類にマッピングされたリスクの種類

該当するすべてを選択

- 評判リスク
- その他の非金融リスク

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- | | |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 日本 | <input checked="" type="checkbox"/> インドネシア |
| <input checked="" type="checkbox"/> インド | <input checked="" type="checkbox"/> オーストラリア |
| <input checked="" type="checkbox"/> ベトナム | <input checked="" type="checkbox"/> ニュージーランド |
| <input checked="" type="checkbox"/> カンボジア | <input checked="" type="checkbox"/> アメリカ合衆国（米国） |
| <input checked="" type="checkbox"/> ミャンマー | |

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社グループでは、事業においてプラスチックを生産等していないほか、大量に使用・廃棄してもしない。一方、使用や廃棄の削減（リサイクル向上）に向けた取り組みは実施しており、プラスチックに限定したリスク把握は未実施である。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- ブランドダメージ

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

可能性が低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

不明

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

これまでもオフィスでのプラスチックの使用・廃棄の削減に取り組んできたが、今後、プラスチック使用の一段の削減やリサイクル率向上に寄与するため、プラスチックの使用や廃棄に係る施策を強化する方向で検討したい。その過程で費用負担が発生することも予想されるが、現時点で具体的な情報はない。また、プラスチック削減債券の購入や、プラスチックリサイクル率向上に向けたインパクトローンを実施しており、財務や業績上、リスクと機会の両面があるものと認識。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

法令順守、モニタリング、目標

拠点固有の目標を設定

(3.1.1.29) 対応の詳細

今後、プラスチック使用の一段の削減やリサイクル率向上に寄与するため、プラスチックの使用や廃棄に係る施策を強化する方向で検討する過程で具体的な施策やその費用が明確になっていくものと認識。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk2

(3.1.1.5) 従来の金融サービス業界のリスク分類にマッピングされたリスクの種類

該当するすべてを選択

保険リスク

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

中程度

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk3

(3.1.1.5) 従来の金融サービス業界のリスク分類にマッピングされたリスクの種類

該当するすべてを選択

市場リスク

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

中程度

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

負債

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

1789100000000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

51-60%

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

1789100000000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

51-60%

(3.1.2.7) 財務数値の説明

当社では、海外の生命保険事業を東南アジアを含む 8 か国に展開しており、各国における気候変動対策が十分になされずに、長期的に気温が大幅に上昇するシナリオ下において、長期的な平均気温上昇に伴う熱中症や感染症等の増加により、死亡保険金・入院給付金支払額が増加する可能性がある。特に中核子会社である日本

の第一生命では、同社の保険ポートフォリオの 50%超を占める保障性商品に関する収支に悪影響を及ぼす可能性がある。当社における死亡保険金・入院給付金等の支払金額は 2024 年度実績で約 1.8 兆円であり、仮に 1%増加すると 180 億円超の支払増加につながる。地域性のある気候変動影響が想定される東南アジアのグループ会社も複数あり、その点も他社比の固有性と考えている。

気候変動

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

3200000000000

(3.1.2.7) 財務数値の説明

新技術開発、炭素回収・貯蔵技術の活用気候変動対策が十分に行われ、長期的な気温上昇が抑制されるシナリオ下においては、炭素税導入、座礁資産増加、新技術開発、消費者行動の変化への対応等の環境変化への対応が不十分な企業への投融資価値の低下が想定され、国内最大級の機関投資家であり、国内外の多様な資産に長期の投融資を行う第一生命の収支のほか、8 か国に展開する海外の生命保険グループ会社の収支に悪影響を及ぼす可能性がある。当社が保有する国内株式の時価残高は 2024 年度実績で約 3.2 兆円であり、仮に 1%価値が下落すると、320 億円超の資産価値下落につながる。

[行を追加]

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

エネルギー源

低炭素エネルギー源の活用

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

投資(アセットオーナー)ポートフォリオ

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

日本

インド

カンボジア

ミャンマー

オーストラリア

ニューージーランド

アメリカ合衆国 (米国)

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

中核子会社・第一生命は、サステナブル投融資の重点テーマのひとつに「気候変動」を掲げており、2013年度より日本やオーストラリア、イギリスなどの再生可能エネルギー発電関連のプロジェクトファイナンスに積極的に投資を実行。2024年度末時点の累計投資金額は約 3,858 億円。気候変動問題への対応として、今後CO2排出量の少ない再生可能エネルギー発電事業やトランジションファイナンス、サステナビリティリンクローン等への資金需要が高まることが想定され、中長期的に投資リターンの拡大が見込まれる。こうした中において、当社としては再生可能エネルギー発電関連のプロジェクトファイナンスやトランジションファイナンス、グリーンボンド等を機会として認識している。（投資事例）2020年2月国内初となる洋上風力発電事業向けのプロジェクトファイナンスへの投資を実施：本プロジェクトは、国内でも有数の風況の良いエリアとされている秋田港と能代港において、総発電容量約 140MW（一般家庭約 13 万世帯相当）の洋上風力発電所の建設・運営を行うもの。本プロジェクトを通じて秋田県の再生可能エネルギー導入の拡大と産業振興が期待される。プロジェクト内容：秋田港・能代港における、洋上風力発電所の建設・運営事業、事業者：秋田洋上風力発電株式会社 プロジェクト期間：2020年2月～2042年（予定） https://www.dai-ichi-life.co.jp/english/news_release/2019/pdf/index_023.pdf

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

低排出技術への投資に対する見返り

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

可能性が高い (66～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

中程度

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

再生可能エネルギー発電関連のプロジェクトファイナンスから得られる投資収益（単年度）48.6 億円（投資残高(3,858 億円)×年平均利回り（1.26%）での概算値）

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

48600000000

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

48600000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

再生可能エネルギー発電関連のプロジェクトファイナンスから得られる投資収益（単年度）48.6 億円（投資残高(3,858 億円)年平均利回り（1.26%）での概算値）。これが 10 年間連続した場合の受け取り額を影響額として計上。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

10000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

再エネ発電のプロジェクトファイナンスを行う投資担当者を 1 名、人件費を平均 1000 万円/年と仮定して 1000 万円を計上。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

（投資事例）2020 年 2 月 国内初となる洋上風力発電事業向けのプロジェクトファイナンスへの投資を実施 秋田県における洋上風力発電プロジェクトであり、本プロジェクトは国内でも有数の風況の良いエリアとされている秋田港と能代港において、総発電容量約 140MW（一般家庭約 13 万世帯相当）の洋上風力発電所の建設・運営を行うものです。本プロジェクトを通じて秋田県の再生可能エネルギー導入の拡大と産業振興が期待されます。Result : 2023 年度末時点で再生エネルギー発電関連のプロジェクトファイナンス累計投資残高は、約 2800 億円となっており、今後も投融資を推進していく。再生可能エネルギー発電のプロジェクトファイナンスへの取組強化に際し、運用部門内での人員配置の変更を通じて担当部署の人員を増強した。

気候変動

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

- 投資(アセットオーナー)ポートフォリオ

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- 日本
- インド
- ベトナム
- カンボジア
- ミャンマー
- オーストラリア
- ニュージーランド
- アメリカ合衆国 (米国)

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性が高い (66~100%)

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

グリーンボンドや再生可能エネルギー発電関連のプロジェクトファイナンス等から得られる投資収益 (単年度) 約 143.4 億円 (投資金額(10,392 億円)x年平均利回り(1.38%)による概算値)

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

143400000000

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

143400000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

グリーンボンドや再生可能エネルギー発電関連のプロジェクトファイナンス等から得られる投資収益 (単年度) 143.4 億円 (投資金額(10,392 億円)年平均利回り(1.38%)による概算値)。これが 10 年間連続した場合の受け取り額を影響額として計上。

(3.6.1.25) 費用計算の説明

グリーンボンド投資を行う投資担当者を 1 名、人件費を平均 1000 万円/年と仮定して 1000 万円を計上。

気候変動

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

日本

インド

ニューージーランド

アメリカ合衆国 (米国)

- カンボジア
- ミャンマー
- オーストラリア

- ベトナム

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性が高い (66~100%)

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

コーポレート PPA を利用し、再生可能エネルギー由来の電力を使用することにより、従来の電力会社からの電気購入を削減できる一方、PPA 提供業者に対する対価支払が発生する。非化石証書を購入する形で再生可能エネルギー由来の電力を利用する場合、財務上のコストが発生する。この間、中核子会社・第一生命が 2022 年度に RE100 を達成したことにより、ESG の観点から当社グループに対する評価が高まり、当社株式が選好されて、購入・長期保有される可能性が拡大している。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

- はい

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

35061000

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

中核子会社・第一生命における財務上の潜在的影響額を試算。財務上の潜在的影響額（最小）：電気使用量削減量 1,131（千 kwh）平均電気購入単価 31 円/kwh35,061,000 円と試算。財務上の潜在的影響額（最大）：電気使用量削減量 1,131（千kwh）（購入単価が高い）沖縄地域の電気購入単価 46.24円/kwh52,297,440 円と試算。

(3.6.1.25) 費用計算の説明

中核子会社・第一生命では、トラッキング付非化石証書の購入ならびに電気需給契約の見直し・PPA 活用を通じて、220,569,671kwh 分の電気使用量を再エネ化。また、第一フロンティア生命、アイペット損保でトラッキング付非化石証書を購入、海外子会社でも非化石証書購入や電気需給契約の見直しを通じて、電気使用量の再エネ化を実施。これらに伴う費用を計上。

気候変動

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

- 保険引受ポートフォリオ

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- | | |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 日本 | <input checked="" type="checkbox"/> オーストラリア |
| <input checked="" type="checkbox"/> インド | <input checked="" type="checkbox"/> ニュージーランド |
| <input checked="" type="checkbox"/> ベトナム | <input checked="" type="checkbox"/> アメリカ合衆国（米国） |
| <input checked="" type="checkbox"/> カンボジア | |
| <input checked="" type="checkbox"/> ミャンマー | |

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

可能性が高い (66~100%)

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

当社の保険引き受けポートフォリオが拡大することによる投資機会の拡大が定性的には見込まれるが、定量的に予測することは難しい。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

いいえ

(3.6.1.25) 費用計算の説明

当該機会を実現するために当社が負担する費用はない。

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

資産

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1-10%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

中核子会社・第一生命と第一フロンティア生命保険の環境・気候変動ソリューション投融資の残高の資産運用残高に占める割合。2社の合算値で、1.5兆円/50兆円（3.0%）と計算。

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

四半期に1回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

- 常勤取締役またはそれに準ずる者
- 非常勤取締役またはそれに準ずる者
- 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会のダイバーシティ&インクルージョンに関する方針

選択:

はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

当社の取締役の選任方針は、「コーポレートガバナンス基本方針」において、取締役会の構成、取締役の選任について定めている。具体的には、豊富な経験を持つ多様なメンバーにより構成することを目指している。なお、コーポレートガバナンス基本方針は、日本版コーポレートガバナンスコードの原則 4-11 に基づいた開示を行うよう定めている。

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

dai-ichi-life-hd-corporate-governance-code.pdf

[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職(ただし個人名は含めないこと)または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

最高サステナビリティ責任者(CSO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- 個々の取締役の職務記述書

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 全ての取締役会で予定されている議題 (常設議題)

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 企業目標設定の監督
- シナリオ分析の監督と指導
- 事業戦略実行のモニタリング
- 気候移行計画策定の監督と指導
- 全社方針やコミットメントの承認
- 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- 気候移行計画実行のモニタリング
- 政策エンゲージメントの監督と指導
- 従業員インセンティブの承認と監督
- 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導

(4.1.2.6) 取締役会レベルの監督の範囲

該当するすべてを選択

- 自社自身の業務に対するリスクと機会
- 自社の投資活動に対するリスクと機会
- 自社の事業活動が環境に与える影響
- 自社の投資活動が環境に与える影響

(4.1.2.7) 説明してください

第一生命グループでは2023年8月ネットゼロ移行計画を策定し、グループCSuOが統括、サステナビリティユニットが管理し、第一生命の各担当部署が各戦略・取組みを推進している。その他の推進、監督体制として、2021年4月グループサステナビリティ推進委員会を設置。サステナビリティに関するグループ方針・戦略の立案や各社における取組遂行状況のモニタリングの実施に関し、外部有識者の意見も踏まえ、グループ横断的かつ中長期的な視点で議論を実施。その内容を経営会議へ報告・提言のうえ、取締役会による監督を受けている。役員報酬の評価基準に、CO2排出量削減の進捗を含むサステナビリティ指標を導入している。2023年4月に「Chief Sustainability Officer (CSuO)」(現グループCSuO)を新設し、グループベースでの取組推進を強化。

生物多様性

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- 最高サステナビリティ責任者(CSO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- 個々の取締役の職務記述書

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 全ての取締役会で予定されている議題(常設議題)

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- シナリオ分析の監督と指導
- 事業戦略策定の監督と指導
- 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
- 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

- 全社方針やコミットメントの承認
- 政策エンゲージメントの監督と指導
- 従業員インセンティブの承認と監督

(4.1.2.6) 取締役会レベルの監督の範囲

該当するすべてを選択

- 自社自身の業務に対するリスクと機会
- 自社の投資活動に対するリスクと機会
- 自社の事業活動が環境に与える影響
- 自社の投資活動が環境に与える影響

(4.1.2.7) 説明してください

第一生命グループでは、自然資本・生物多様性の保全を企業の社会的責任と捉えており、グループサステナビリティ推進委員会において、自然資本・生物多様性について議論し、経営会議へ報告し、取締役会による監督を受けている。具体的に、当社は、自然関連リスクを体系的に把握・開示するフレームワークの構築を目指す TNFD の理念に賛同し、2022 年 10 月に「TNFD フォーラム」へ参画、2023 年 12 月に TNFD Early Adopter に登録。この間、自然に与える影響と依存を把握するためのアプローチとして、TNFD が提案する LEAP アプローチ に則り、まずは国内中核子会社である第一生命の国内株式ポートフォリオについて自然関連のリスク・機会を分析。

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

- はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。
- この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験
- 環境関連の精査を受け、サステナビリティの転換期を進めている組織での経験
- 環境委員会または団体の活動的なメンバー

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- 最高サステナビリティ責任者(CSO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理
- 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- 環境関連のシナリオ分析の実施
- 気候移行計画の作成
- 気候移行計画の実行
- 環境課題に関連した事業戦略の実行

その他

- 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.3) 責任の対象範囲

該当するすべてを選択

- 自組織の投資活動に関連した依存、インパクト、リスクと機会
- 自組織の保険引受活動に関連した依存、インパクト、リスクと機会

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- 四半期に1回

(4.3.1.6) 説明してください

1. グループ CEO、CXO で構成するグループサステナビリティ委員会への提言・議論。 2. 経営会議への定期的な提言・報告。 3. 取締役会への報告、報告内容を踏まえた助言・監督

生物多様性

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- 最高サステナビリティ責任者(CSO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理
- 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定

戦略と財務計画

- 環境関連のシナリオ分析の実施
- 気候移行計画の作成
- 気候移行計画の実行
- 環境課題に関連した事業戦略の実行

その他

- 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.3) 責任の対象範囲

該当するすべてを選択

- 自組織の投資活動に関連した依存、インパクト、リスクと機会
- 自組織の保険引受活動に関連した依存、インパクト、リスクと機会

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

重要な事案が生じたとき

(4.3.1.6) 説明してください

1. グループ CEO、CXO で構成するグループサステナビリティ委員会への提言・議論。 2. 経営会議への定期的な提言・報告。 3. 取締役会への報告、報告内容を踏まえた助言・監督

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。

気候変動

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

40

(4.5.3) 説明してください

当社における業績連動型株式報酬制度は、対象取締役に対して、各事業年度において、業績評価期間の業績の状況に応じて、業績評価期間終了後に、対象取締役に対して金銭債権を支給することを決定し、対象取締役から当該金銭債権の現物出資を受けて当社の普通株式を発行又は処分する制度であり、業績評価期間については3事業年度として、また、業績評価指標については当社グループの業績等を用いた指標（サステナビリティ指標を含む。）を採用している。そのサステナビリティ指標は、CO2 排出量を含む複数指標で構成されている。

[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください(ただし個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

最高経営責任者(CEO)

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

株式

(4.5.1.3) 実績指標

目標

環境目標達成に向けた進捗

ネットゼロ目標に則った排出量総量の削減

戦略と財務計画

気候移行計画の達成

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

短期および長期インセンティブプランまたは同等のもの

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

CEO の中長期業績連動報酬の項目の一つにサステナビリティ指標を設定。第一生命グループのスコープ 1+2 の CO2 排出量の削減状況に応じて報酬が決定される。また、グループ中核子会社の第一生命の運用ポートフォリオからの CO2 排出量の削減状況に応じて報酬が決定される。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

当社における業績連動型株式報酬制度は、対象取締役に対して、各事業年度において、業績評価期間の業績の状況に応じて、業績評価期間終了後に、対象取締役に対して金銭債権を支給することを決定し、対象取締役から当該金銭債権の現物出資を受けて当社の普通株式を発行又は処分する制度である。業績評価期間については3事業年度としており、業績評価指標については当社グループの業績等を用いた指標（サステナビリティ指標を含む。）を採用している。サステナビリティ指標は、CO2 排出量削減進捗を含む複数指標で構成されている。

気候変動

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

役員の中長期業績連動報酬の項目の一つにサステナビリティ指標を設定。第一生命グループのスコープ 1+2 の CO2 排出量の削減状況に応じて報酬が決定される。

気候変動

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

事業部長を含む対象者に対する臨時給与における会社業績連動部分の算出に際しグループ中計達成状況及び各社ごとの中計達成状況が考慮される。各社ごとの中計達成状況を測る KPI には CO2 排出量等が含まれている。

[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	<p>貴組織は環境方針を有していますか。</p>
	<p>選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい</p>

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- 生物多様性

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

- 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- ポートフォリオ

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

第一生命グループは、社会の一員として各地域の環境保全、気候変動対応をはじめとする地球環境保護、自然資本・生物多様性の保全および循環型社会の構築を企業の社会的な責任と捉え、日常的かつ継続的に以下の行動指針に沿って環境保全に取り組むとともに、継続的に取組みを改善し、社会の持続可能な発展に貢献する。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- ステークホルダーエンゲージメントと環境課題に関するキャパシティビルディングに対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

- 再生可能エネルギー100%に対するコミットメント
- ネットゼロ排出に対するコミットメント
- 化石燃料の拡大に投資を行わないことに対するコミットメント

社会的コミットメント

- 国連国際労働機関（UN ILO）原則の採用
- 国際的に認められた人権の尊重に対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

- はい、パリ協定に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

- 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

(4.7) 貴組織のポートフォリオ活動の方針枠組みには、クライアント/被投資会社が満たす必要がある環境関連の要求事項および/または除外方針が含まれていますか。

	クライアント/被投資会社に対する気候関連の要求事項および/または除外方針を含む、ポートフォリオ活動の方針枠組み
投資(アセットオーナー)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、当組織の枠組みには、クライアント/被投資会社に対する環境関連の要求事項の含まれた方針と環境関連の除外方針の両方が含まれています。

[固定行]

(4.7.1) クライアント/被投資会社が満たす必要のある環境関連の要求事項を含む方針について詳細をお答えください。

投資(アセットオーナー)

(4.7.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- 生物多様性

(4.7.1.2) 方針の種類

該当するすべてを選択

- サステナビリティ/責任投資方針

(4.7.1.3) 公開の有無

選択:

- 公開されている

(4.7.1.4) 方針を添付してください。

DL_RI_Policy.pdf

(4.7.1.5) 方針の対象となるクライアント/被投資会社のバリューチェーンの段階

選択:

- 直接操業

(4.7.1.6) 方針で対象となる産業セクター

該当するすべてを選択

- 素材
 発電

(4.7.1.9) 方針の対象となるポートフォリオ企業がポートフォリオ総額に占める割合 (%)

2

(4.7.1.10) 方針に対する例外基準

該当するすべてを選択

- 産業セクター

(4.7.1.11) 基準対象範囲や例外がどのように決定されたかを説明してください

当社は、電力セクターと鉄鋼セクターにおいて、2030年までに達成すべきGHG排出量の削減水準（排出原単位目標）を設定している。

(4.7.1.12) クライアント/投資先企業に対する要件

環境に関するコミットメント

その他の環境関連のコミットメント。具体的にお答えください。 :SBT 認定取得に向けた取組み

気候に特化したコミットメント

気候移行計画策定に対するコミットメント

環境関連のその他のコミットメント。具体的にお答えください。 :自然資本・生物多様性に対する自社ビジネスの与える影響の認識、対応方針

社会的コミットメント

その他の社会的コミットメント。具体的にお答えください。 :人権方針の策定、サプライチェーンを含む人権デュー・ディリジェンスの実施状況

追加的言及/詳細

その他の追加的言及/詳細。具体的にお答えください :セクター別に設定した 2030 年までの GHG 排出量の削減の達成

(4.7.1.13) 方針を遵守しているクライアント/被投資会社の割合の測定

選択:

はい

(4.7.1.14) 方針を遵守しているクライアント/被投資会社の割合 (%)

0

(4.7.1.15) 方針を遵守しているポートフォリオ企業の金額ベースの割合

100

(4.7.1.16) 100%適合の目標年

選択:

今後 5 年以内に

[行を追加]

(4.7.2) 環境リスクにさらされる、またはその一因になっている業界や活動、地域に関連した貴組織の除外方針について詳細をお答えください。

投資(アセットオーナー)

(4.7.2.1) 除外方針の種類

選択:

石炭採掘

(4.7.2.2) 化石燃料バリューチェーン

該当するすべてを選択

上流

(4.7.2.3) 除外実施年

2021

(4.7.2.4) フェーズアウト計画

該当するすべてを選択

新たなプロジェクトのための新たな事業/投資

(4.7.2.5) フェーズアウトの完了年

2021

(4.7.2.6) 除外方針を対象とする国/地域

該当するすべてを選択

世界中

(4.7.2.7) 詳細

中核子会社・第一生命保険と第一フロンティア生命では、化石燃料による新規の火力発電所関連事業（石炭・石油・ガスを含む）および、石炭採掘事業をネガティブスクリーニングの対象としており、投融資を禁止している。

[行を追加]

(4.9) 貴組織は、自組織の従業員に対し、その構成において環境基準を組み込んだ退職年金制度を提供していますか。

	退職年金制度は、その構成において環境基準を組み込んでいます。	退職年金制度においてファンドがどのように選択されるのか、そして環境基準の組み込みを貴組織がどのように図っているのかを説明してください。
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、すべてのプランに対するデフォルトの投資選択肢として	当社従業員向け DB・DC 制度において、デフォルトとして、ESG 基準が組み込まれている。

[固定行]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

RE100

責任投資原則 (PRI)

国連グローバル・コンパクト

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

国際コーポレートガバナンスネットワーク (IGCN)

Net Zero Asset Owner Alliance

気候変動イニシアティブ (JCI)

Climate Action 100+

その他、具体的にお答えください :21 世紀金融行動原則、GX 推進機構、インパクト志向金融宣言、SDSC、SPRING、インパクトコンソーシアム、アジア GX コンソーシアム

Glasgow Financial Alliance for Net Zero (GFANZ)

Task Force on Nature-related Financial Disclosures (TNFD)

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

脱炭素社会の実現に貢献するために、TCFD 提言に基づき、第一生命グループとして、世の中の模範となる取組み（情報開示を含む）を推進していく。グループ中核子会社・第一生命において、2050 年までの運用ポートフォリオの GHG 排出量ネットゼロにコミットするとともに、ネットゼロ達成に向けた AOA（アセットオーナーアライアンス）での各取組み（投資先エンゲージメント、政府等へのエンゲージメント等）について、WG への参加を通じて貢献する。第一生命は GFANZ をリードするプリンシパルズ・グループの一員となっているほか、プリンシパルズ・グループを補佐するステアリング・グループや、一部の作業部会にも参加している。また、2023 年 6 月には、APAC ネットワークの一環として設立された日本支部のコンサルテティブグループ初代議長を務めるなど、GFANZ の取組みを積極的に推進している。

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に(ポジティブにまたはネガティブに)影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

はい、政策立案者と直接エンゲージメントを行っています。

はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

はい、私たちにはグローバルな環境関連の条約や政策ゴールに沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿っているグローバルな環境関連の条約や政策ゴール

該当するすべてを選択

パリ協定

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

2020_096 (1).pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録されているかどうかを回答してください。

選択:

はい

(4.11.6) 貴組織が登録されている透明性登録簿の種類

該当するすべてを選択

政府による義務化された透明性登録簿

(4.11.7) 貴組織が登録している透明性登録簿と、当該登録簿における貴組織の ID 番号を開示してください。

米国ロビー公開法による登録制度。登録者名・登録者 ID : DLI NORTHAMERICA INC. 43028、クライアント名・ハウス ID : DLI NORTHAMERICA INC. 430280001
(https://lobbyingdisclosure.house.gov/lookup.asp?reg_id43028)

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

まず、グループ各社に向けてのエンゲージメントの観点からは、グループ環境取組方針や気候変動取組みへの基本的な考え方にに基づき、事業会社・機関投資家としての取組み、そして、グループ役職員への意識醸成に関する取組みを実施して、その考え方や実施状況について情報共有している。それらの取組みがグループ横断的な取組み、ひいては、パリ協定の目標達成に沿った取組みに資するように、グループサステナビリティ推進委員会などをはじめとした当社内の各種委員会を通じて、情報共有されて、レビューされて新たな取組みを行うべく、議論・検討されている。また、対外的には、日本の各省庁が主催する、脱炭素等に向けた金融機関等の取組みに関する検討会やトランジション・ファイナンス環境整備検討会に検討メンバーとして参加し、パリ協定の目標達成、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた官民の取組み推進に貢献しているほか、GFANZ や NZAOA での議論に参画して、第一生命保険や当社グループ各社のみならず、他の金融機関とも協働する形で、環境にポジティブな影響を与える政策の実施や法律・規制の整備に向けた働きかけを、会長を始めとして経営陣が率先して行っている。

[固定行]

(4.11.1) 報告年の間に、環境に(ポジティブまたはネガティブな形で)影響を及ぼし得るどのような政策、法律、または規制に関して、貴組織は政策立案者と直接的なエンゲージメントを行いましたか。

Row 1

(4.11.1.1) 貴組織が政策立案者と協働している政策、法律、または規制をお答えください

脱炭素等に向けた金融機関等の取組み

(4.11.1.2) 当該政策、法律、規制が関係する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(4.11.1.3) 環境に影響を及ぼし得る政策、法律、規制が焦点としている分野

その他

気候移行計画

(4.11.1.4) 政策、法律、規制の地理的対象範囲

選択:

国

(4.11.1.5) 政策、法律、または規制が適用される国/地域/リージョン

該当するすべてを選択

日本

(4.11.1.6) 政策、法律、または規制に対する貴組織の立場

選択:

- 例外なく支持

(4.11.1.8) 当該政策、法律、規制についての政策立案者との直接的なエンゲージメントの種類

該当するすべてを選択

- 定期的な会合
- 公開の場での議論
- 相談を受けた際に回答
- 特別な目的のための会合
- 資金援助または現物支援
- 書面による提案/質問の提出
- 政府による任意のプログラムへの参加
- 政策立案者が立ち上げたワーキンググループへの参加

(4.11.1.9) この政策、法律、または規制に関連し、報告年の間に貴組織が政策立案者に提供した資金の金額 (通貨)

0

(4.11.1.10) 貴組織の環境に関するコミットメントや移行計画の達成に対するこの政策、法律、規制の重要性、これが貴組織のエンゲージメントにどのようにつながっているか、貴組織のエンゲージメントが成功裏に行われているかどうかをどのように測定しているかを説明してください。

金融庁がサステナブルファイナンス有識者会議に設置した「脱炭素等に向けた金融機関等の取組みに関する検討会」に、第一生命は、検討メンバーとして参加している。当該検討会は、産業界・金融界・学識経験者などをメンバー、関係省庁・金融界をオブザーバーとし、金融庁総合政策局総合政策課が事務局を務めている。また、検討会の設置の趣旨は以下のとおり。世界が持続可能な社会の構築に向けて舵を切る中、新たな産業・社会構造への転換を促す金融の重要性が高まっている。金融機関等においては、国際的な議論や顧客企業・地域の特性を踏まえつつ、企業と協働して持続可能性の向上に資する実効的な取組みを進めることが重要。こうした中で、国際的には、2050年カーボンニュートラルと統合的で科学的な根拠に基づく移行計画の在り方などについて、大手金融機関等による議論が進んでいる。地域においても、顧客企業との間で、地域全体の戦略やサプライチェーンの動向も踏まえながら省エネや脱炭素等について創意工夫を図る金融機関の取組事例がみられつつある。金融庁では、こうした国内外の動向・事例を参照しつつ、金融機関が脱炭素に向けた取組みを行う際に有用な留意点等も含め、金融機関と企業との対話の活発化に向けた方策議論を行うため、検討会を設置した。金融機関における移行計画の策定の在り方は、当社が掲げる2050年運用ポートフォリオネットゼロ実現に向けて重要な論点であると認識しており、そのあり方を検討している本検討委員会に置いて議論に参加することは重要な取り組みであると認識している。

(4.11.1.11) この政策、法律、または規制に関する貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

はい、評価しました。整合しています

(4.11.1.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

パリ協定

Row 2

(4.11.1.1) 貴組織が政策立案者と協働している政策、法律、または規制をお答えください

トランジション・ファイナンス環境整備検討会

(4.11.1.2) 当該政策、法律、規制が関係する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(4.11.1.3) 環境に影響を及ぼし得る政策、法律、規制が焦点としている分野

金銭的メカニズム (税、補助金等)

サステナブルファイナンス

(4.11.1.4) 政策、法律、規制の地理的対象範囲

選択:

国

(4.11.1.5) 政策、法律、または規制が適用される国/地域/リージョン

該当するすべてを選択

日本

(4.11.1.6) 政策、法律、または規制に対する貴組織の立場

選択:

例外なく支持

(4.11.1.8) 当該政策、法律、規制についての政策立案者との直接的なエンゲージメントの種類

該当するすべてを選択

定期的な会合

(4.11.1.9) この政策、法律、または規制に関連し、報告年の間に貴組織が政策立案者に提供した資金の金額 (通貨)

0

(4.11.1.10) 貴組織の環境に関するコミットメントや移行計画の達成に対するこの政策、法律、規制の重要性、これが貴組織のエンゲージメントにどのようにつながっているか、貴組織のエンゲージメントが成功裏に行われているかどうかをどのように測定しているかを説明してください。

金融庁・経済産業省・環境省が主催する「トランジション・ファイナンス環境整備検討会」に、第一生命は、検討メンバーとして参加している。当該検討会の目的は、国際原則を踏まえたトランジション・ファイナンス基本指針の策定である。パリ協定の目標達成、2050年のカーボンニュートラルの実現のため、省エネやエネルギー転換など着実な低炭素化に向けた「トランジション（移行）」への資金供給に関して検討を行っている。欧州などと比較して化石燃料への依存度が高い日本において、ネットゼロ達成に向けて高排出セクターにおけるトランジションは重要な課題であり、金融機関による資金供給が求められる分野であると認識している。一方でトランジション・ファイナンスの普及に向けては、ネットゼロへの経路が地域ごとに異なる中で、科学的な根拠をどのように担保できるか、また高排出セクターへの投融資を行うことで一時的に金融機関でのファイナンスドエミッションが増加してしまうことなどの課題がある。トランジション・ファイナンスはグローバルのネットゼロ達成に向けて不可欠であるという認識で、こうした課題を解決していく同検討会への参加を通じて、同ファイナンスの推進・発展に寄与していく必要があると考えている。

(4.11.1.11) この政策、法律、または規制に関する貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策

ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

はい、評価しました。整合しています

(4.11.1.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

パリ協定

[行を追加]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して(ポジティブまたはネガティブな形で)影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

全世界

その他のグローバルな業界団体。具体的にお答えください。 :NZAOA(Net Zero Asset Owner Alliance)

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのかそして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

NZAOA は、パリ協定での目標（気温上昇を 1.5 未満に抑える）達成を目的に、2050 年までの運用ポートフォリオのカーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）にコミットするアセットオーナーのイニシアティブ。第一生命は、パリ協定での目標に賛同しており、考え方が一致していることから 2022 年に加盟。NZAOA 加盟企業は 5 年ごとの運用ポートフォリオ CO2 削減中間目標の策定、投資先企業への気候変動の取組、行動変容を後押しするエンゲージメントの実施、投融资を通じた低炭素社会への移行や環境イノベーションの支援などに取り組んでいる。第一生命保険は、NZAOA が策定する署名機関向けの目標設定プロトコルに沿ってネットゼロ実現に向けた目標を策定・推進しているほか、推進各 WG に積極的に参画し、アジアにおける課題などを踏まえた意見を発信することで、同アライアンスの活動を支援している。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

3221800

(4.11.2.10) この資金提供の目的と、それが環境に影響を及ぼし得る政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください。

NZAOA では、ネットゼロ社会実現に向けて、カーボンプライシングに関するポジションペーパーや、アセットマネージャに対する気候変動対策の強化などを求めるポジションペーパーを発行するなど、関連するステークホルダーに対して働きかけを行っている。

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて

で評価を行っているかを回答してください。

選択:

はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

パリ協定

Row 2

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

全世界

その他のグローバルな業界団体。具体的にお答えください。 :PRI Association

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのかそして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

PRI は、2006 年に、当時の国連事務総長の呼びかけで策定された原則であり、持続可能な社会の実現のため、ESG 課題を投資判断に組込むことを提唱したもの。第一生命は PRI が掲げる理念に共感し 2015 年に署名。同原則に基づいた責任投資の取組みを推進することにより、中長期的な投資リターンの獲得と社会課題の解決の両立を目指している。PRI が署名機関向けに実施するアセスメントの結果を踏まえて責任投資の取組みを継続的に高度化している。また、PRI の WG・関連イニシアティブへの参加などを通じて PRI の活動を支援している。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

3896600

(4.11.2.10) この資金提供の目的と、それが環境に影響を及ぼし得る政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください。

PRI では各国政府に対するエンゲージメントを行っているほか、当社は PRI inperson などの同イニシアティブが開催する各種イベントへの参加を通じて、アジア、日本における責任投資の在り方を伝えることにより、地域的な特性を踏まえた責任投資の必要性を主張している。また、欧米を含めた世界的な責任投資の在り方について、意見交換・情報収集し、日本の金融機関などへのフィードバックなども実施している。

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

- パリ協定

Row 3

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

- 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

全世界

- その他のグローバルな業界団体。具体的にお答えください。 :GFANZ

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

- 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

- はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのかそして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

当社グループは、気候変動への対応は経済界全体としてすぐにでも取り組まねばならない喫緊の課題と認識。ネットゼロを掲げる金融機関の世界最大の連合体である GFANZ (2023 年末時点、50 カ国 675 社超の金融機関が参加) や、機関投資家団体である NZAOA への参加を通じて、気候変動課題に取り組む金融機関の輪を広げつつ、脱炭素社会の実現に向けた国際的なルールメイキングに貢献している。「世界のネットゼロ移行を加速させる」という目的の実現のため、GFANZ は金融業界横断的なネットゼロ移行計画の策定や効果的な実施の支援、新興国の脱炭素化に向けた資金供給、政策提言等の領域で活動。2023 年 6 月には初の国別支部である日本支部が始動し、当社会長はそのコンサルテティブグループの初代議長を務めた。こうした国際的イニシアティブへの参加は、アジア・日本としての意見発信、当社グループのプレゼンス向上といった観点に加え、イニシアティブへの参画を通じて培ったナレッジを国内金融機関に共有することで、業界全体の脱炭素化取組み促進に貢献しているという観点からも、極めて重要と考えている。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

0

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

パリ協定

Row 4

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

全世界

その他のグローバルな業界団体。具体的にお答えください。 :UNGC

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのかそして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

国連グローバル・コンパクト (UNGC) は、参加企業が社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための取組みで、人権、労働、環境、腐敗防止に関する 10 の行動原則から成り立つ。この原則の趣旨は、第一生命グループの取組み姿勢やグループ行動規範と共通するものであることから、第一生命ホールディングスは、2014 年 5 月に署名し、支持を表明。UNGC ネットワークジャパンでは、会員企業の役職員をメンバーとする各種作業部会が開催されており、第一生命グループの職員も参加し、気候変動を始めとする各種課題への取組みに貢献している。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

1860000

(4.11.2.10) この資金提供の目的と、それが環境に影響を及ぼし得る政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください。

UNGC ジャパンでは、会員企業の役職員をメンバーとする各種作業部会が開かれており、部会に参加する第一生命グループの職員は、気候変動をはじめとする各種課題への取組みへの知見を深めることができるほか、会員企業や作業部会への参加を通じて得られた知識・スキルが社内における取組みに活かされ得る。

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

パリ協定

Row 5

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

日本経済団体連合会(経団連)

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答し

てください。

選択:

一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのかそして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

第一生命グループは、日本経済団体連合会が打ち出す「チャレンジ・ゼロ」宣言に賛同し、積極的に当社グループの取組みについて情報提供することにより、日本国内の気候変動取組みの促進に貢献している。日本経済団体連合会は、日本政府と連携し、「チャレンジ・ゼロ」（「チャレンジ ネット・ゼロカーボン イノベーション」）を打ち出し、脱炭素社会の実現に向けて企業等（業界団体・関係機関含む）がチャレンジするイノベーションのアクションを、具体的かつ分かりやすくPR・後押ししている。また、経団連「自然保護協議会」についても、第一生命保険は、当団体の趣旨に賛同し、参画。第一生命グループは生物多様性に資する取組みをグローバルでも展開しているため、積極的にグループの取組みについて情報提供することにより、日本国内の気候変動取組みの促進に貢献しようとしている。同協議会は、経団連自然保護基金を通じて生物多様性保全・自然保護に取り組むNPO/NGOへの資金支援を行うとともに、企業への啓発・普及、NPO/NGOとの交流・協働を推進しており、当社の取組みの強化にも資する。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

0

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

パリ協定

Row 6

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

アジア太平洋のその他の業界団体。具体的にお答えください。:GX 推進機構

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか

そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

GX 推進機構は今後 10 年間で 150 兆円超の GX 投資を実現するため、債務保証等の金融支援、化石燃料賦課金等の徴収、排出量取引制度の運営を行っており、第一生命グループはこの取組みに賛同している。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

20000000

(4.11.2.10) この資金提供の目的と、それが環境に影響を及ぼし得る政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください。

GX 推進機構は官民で GX 投資を推進する中核機関として、債務保証や出資といった金融支援業務から開始し、その後カーボンプライシングの実務も担っており、脱炭素に向けた経済の移行を加速させるための取組みを推進している。こうした動向の最新情報が当社グループの投融資機会の拡大等に資する。

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

パリ協定

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

はい

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 公開

選択:

環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

(4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

GRI

TCFD

TNFD

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

フォレスト

ウォーター

生物多様性

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- 戦略
- ガバナンス
- 排出量数値
- 排出量目標
- リスクおよび機会

- 依存およびインパクト

(4.12.1.6) ページ/章

CSuO メッセージ P22、気候変動・自然資本への取組み P51-P53

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

統合報告書 2025.pdf

(4.12.1.8) コメント

本報告書では、当社グループのサステナビリティについて、そのエッセンスを記載している。

Row 2

(4.12.1.1) 公開

選択:

- 自主的に発行するサステナビリティレポートで

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- フォレスト
- ウォーター
- 生物多様性

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- 戦略 依存およびインパクト
- ガバナンス
- 排出量数値
- 排出量目標
- リスクおよび機会

(4.12.1.6) ページ/章

気候変動・自然資本への取組み P62-P145

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

サステナビリティレポート 2025.pdf

(4.12.1.8) コメント

本レポートでは、P183-P238 に責任投資に係る記述があるほか、P240 以降に各種イニシアティブへの関わりに係る記述があり、サステナビリティ全般について詳述している。

[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

特定していない

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ

RCP 8.5

(5.1.1.2) 用いたシナリオ/シナリオと共に用いた SSP

選択:

SSP5

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

商品レベル

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2019

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

2050

2090

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

気候変動 (自然の変化の5つの要員のうちの1つ)

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

熱関連死亡が保険収支に与える影響について、日本国内における熱中症による救急搬送者数の関係、および気候と第一生命の死亡保険金支払の関係等から、SSP5-8.5 シナリオを前提として影響を試算した結果、過去の実績 (2010~2019 年度) と比較して、死亡の発生が 2050 年代には 0.2% 程度、2090 年代には 0.8% 程度増加する試算となった (2021 年度の国内生命保険会社 3 社 (第一生命、フロンティア生命、ネオファースト生命) の死亡保険金支払実績にあてはめると 0.2% 程度では 13 億円 (収支影響額は 3 億円)、0.8% 程度では 45 億円 (収支影響額は 12 億円) の増加に相当)。入院給付金支払についても同様に、気候と第一生命の過去の支払の関係等から試算した結果、暑熱との関連が見られた疾患の入院増加率を 2019 年度の国内生命保険会社 3 社の入院給付金支払実績 (約 600 億円) に当てはめると、2090 年代における入院給付金増加額は 1~2 億円という試算となった。なお、同様の分析を RCP2.6 のシナリオでも行っているが、有意な影響を示唆する結果とはなっていない。本分析の結果は限定的な水準であったものの、入院に関する分析は、疾患が多岐にわたることや、統計データ量、先行研究の少なさから、死亡に比べ相当の仮定をしたうえでの試算となった。また、今後の新たなリスクの発現にも留意する必要があるものと思料。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

気候変動により、以下の影響が中長期的にもたらされるものと認識し、シナリオを選択。すなわち、リスクとして、(1) 温暖化に伴う熱中症や感染症の増加、および台風などによる水害発生の増加による保険金・給付金支払額の増加、(2) 炭素税の導入、市場・社会環境変化による資産の毀損、新技術開発、消費者行動の変容等の環境変化への不十分な対応による投融資価値低下、(3) 気候変動の対応の遅れによるレピュテーションの低下、および訴訟の発生。また、機会として、(1) 温室効果ガス (GHG) 排出の削減に貢献する商品・サービスの提供、(2) 再生可能エネルギー事業などの気候変動問題の解決に資する投融資機会の増加、(3) 気候変動リスク・機会等に関する投融資先評価を活用した、運用ポートフォリオのレジリエンス強化、(4) 資源効率の高い事業インフラの導入による事業コストの低減。

気候変動

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

慢性の物理的リスク

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

2050

2090

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

気候変動により、以下の影響が中長期的にもたらされるものと認識し、シナリオを選択。すなわち、リスクとして、(1) 温暖化に伴う熱中症や感染症の増加、および台風などによる水害発生増加による保険金・給付金支払額の増加、(2) 炭素税の導入、市場・社会環境変化による資産の毀損、新技術開発、消費者行動の変容等の環境変化への不十分な対応による投融資価値低下、(3) 気候変動の対応の遅れによるレピュテーションの低下、および訴訟の発生。また、機会として、(1) 温室効果ガス (GHG) 排出の削減に貢献する商品・サービスの提供、(2) 再生可能エネルギー事業などの気候変動問題の解決に資する投融資機会の増加、(3) 気候変動リスク・機会等に関する投融資先評価を活用した、運用ポートフォリオのレジリエンス強化、(4) 資源効率の高い事業インフラの導入による事業コストの低減。

気候変動

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

急性の物理的リスク

慢性の物理的リスク

政策

技術リスク

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

2050

2100

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

NGFS が 2023 年 11 月に公表した新シナリオのうち、最もストレスレベルの高い 1.5°C Orderly (Net zero 2050) シナリオを選択。

気候変動

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 急性の物理的リスク
- 慢性の物理的リスク

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2100

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

NGFS が 2023 年 11 月に公表したシナリオのうち、最もストレスレベルの高い 1.5 Orderly (Net zero 2050) シナリオを選択。その他、*Delayed transition*, *NDCs*, *Fragmented world* シナリオでも分析を実施。

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- リスクと機会の特定・評価・管理
- 戦略と財務計画
- ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- キャパシティビルディング
- 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- ポートフォリオ

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

■熱関連死亡が保険収支に与える影響について、日本国内における熱中症による救急搬送者数の関係、および気候と第一生命の死亡保険金支払の関係等から、SSP5-8.5 シナリオを前提として影響を試算した結果、過去の実績（2010～2019年度）と比較して、死亡の発生が2050年代には0.2%程度、2090年代には0.8%程度増加する試算となった（2021年度の国内生命保険会社3社（第一生命、フロンティア生命、ネオファースト生命）の死亡保険金支払実績にあてはめると0.2%程度では13億円（収支影響額は3億円）、0.8%程度では45億円（収支影響額は12億円）の増加に相当）。入院給付金支払についても同様に、気候と第一生命の過去の支払の関係等から試算した結果、暑熱との関連が見られた疾患の入院増加率を2019年度の国内生命保険会社3社の入院給付金支払実績（約600億円）に当てはめると、2090年代における入院給付金増加額は1～2億円という試算となった。本分析の結果は限定的な水準であったものの、入院に関する分析は、疾患が多岐にわたることや、統計データ量、先行研究の少なさから、死亡に比べ相当の仮定をしたうえでの試算となった。また、今後の新たなリスクの発現にも留意する必要があるものと思料。気候変動が生命保険事業に与える影響の分析・定量化は、いまだ国際的にも確立された方法はなく、各社が試行錯誤を行いながら研究・分析を行っているものと認識。当社グループでは、各種の論文を参考として第一生命の過去実績と最高気温との相関を統計的に分析する取組みを開始しており、今後は、各種疾患の発生に対する調査、医学的な見地からのアプローチ、海外各社の影響調査なども検討しながら、グループ全体のリスク把握に取り組んでいく。 ■2021年

9月にIAISが、保険会社の資産ポートフォリオに対する気候変動の影響について報告書を公表しており、同報告書の分析の枠組みをグループESRに適用した場合の影響を試算。NGFSのシナリオをベースに、シナリオ別にセクター別の株式・債券（国債も含む）のストレス係数が与えられており、最も移行リスクが大きいToo little too lateのシナリオにおいても、グループベースでは資産ポートフォリオによる損失は保有資本で吸収可能な水準であることを確認。■MSCI社の提供するCVaR分析を用いて、国内子会社（第一生命、第一フロンティア生命）の投融資ポートフォリオにおける気候変動リスク分析を実施。当該分析はNGFSが公表している気温上昇シナリオ別に、気候変動が株式や社債などの資産価値への程度影響するかを評価するものであり、気候変動に関する政策変更・規制強化に伴うコストである「政策リスク」、低炭素技術等に伴う収益機会である「技術機会」、自然災害等に伴うコストである「物理的リスク」の3つの項目を分析することで、気候変動に伴うポートフォリオのリスクと機会を定量的に把握することが可能。最もストレスレベルの高い1.5°C Orderly（Net zero 2050）シナリオで影響を試算した結果、第一生命では-24.2%、第一フロンティア生命では-8.7%（ベンチマーク比では第一生命+7.0%、第一フロンティア生命+1.7%）となり、2022年結果から大きな変化は生じなかった。IAIS社報告書に基づく分析と併せ、気候変動関連の財務に与える影響の分析ははまだ研究段階にあるものと認識しているが、将来の環境変化に対応して多様なリスク把握が求められる中で、試行的な研究として算出及び分析を継続するとともに、責任投資におけるエンゲージメントや投融資先評価を中心に活用を検討していく。■上記の分析は、①「リスクと機会の特定・評価・管理」、②「ビジネスモデルと戦略のレジリエンス」、③「目標策定と移行計画」へのアクションに繋がっている。具体的には、特定した気候変動リスクのうち、特に財務的影響の大きい保険引受リスク、市場・信用リスクについて詳細なシナリオ分析を行うことで、当社事業及びポートフォリオへの影響評価を実施している。また、とりわけCVaR分析結果については、グループとして策定した②③移行計画及びエンゲージメント戦略において、投融資先へのさらなるエンゲージメント、評価改善に資するものとして、活用検討を進めている。

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

はい、世界の気温上昇を1.5度以下に抑えるための気候移行計画があります

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

はい

(5.2.7) 貴組織の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

実施している別のフィードバックの仕組みがあります

(5.2.8) フィードバックの仕組みの説明

毎年行う国内機関投資家等とのスモールミーティングの場で移行計画に関する意見交換を行っている。個別の対話を実施し、取締役会・経営会議に報告した。なお、対話を通じて得られた意見は、日々の執行活動を通じて認識した課題とあわせ、関連所管で共有し、業務執行への反映を検討する。より具体的には、各関連所管は、当該組織の評価につながる業務計画へ課題として整理し、1.5℃の世界に整合するよう施策を検討・実行し、課題解決を図る。実行された結果は、適時、取締役会・経営会議に報告するとともに、統合報告書等での対外開示や移行計画（気候変動に関する取組み）の最新化につなげる。最新化した移行計画を元に国内機関投資家等とのスモールミーティングを毎年繰り返すことは、新たな気づきを得る貴重な機会となっており、移行計画（気候変動に関する取組み）を高度化するPDCAサイクルの一つとして重要な役割を果たしている。

(5.2.9) フィードバック収集の頻度

選択:

年1回より多い頻度で

(5.2.10) 移行計画が依って立つ主要な前提および依存条件の詳細

第一生命グループでは、信頼性のある移行計画を策定するため、TCFDやGFANZにおける移行計画のフレームワーク・ガイダンスを参照。第一生命は生命保険会社として、機関投資家(保険契約者からお預かりした保険料の運用)と事業会社(生命保険事業に係る運営・管理等)の両面から、ネットゼロに向けた取組みを推進。

【前提・目標】第一生命におけるGHG排出量計測対象のうち、排出量が最も大きいのは、スコープ3カテゴリ15(ファイナンスド・エミッション)であり、2023年度末時点で全体の99%を占める。資産別に見ると、ソブリン債の占有率が大きい。これは、円貨建保険負債の裏付け資産として、円貨建ての資産を保有しているため。当社グループでは、スコープ1+2で2040年度ネットゼロを目標に掲げ、中間目標として2025年度の50%削減(対2019年度)、2030年度の75%削減(同)を計画。また、スコープ3カテゴリ15は2050年ネットゼロに向けて、2025年25%・2030年50%削減(対2020年)を計画している。また、スコープ3(カテゴリ15以外)は2050年度ネットゼロに向けて、2030年度30%削減(対2019年度)を計画。【依存条件・目標達成手段】機関投資家としては、気候変動問題ソリューション投融資(累計投融資金額)を2030年までに2.5兆円、投融資によるポジティブ・インパクト(年間GHG削減貢献量)を2029年までに450万トンを目標設定し、取組み中である。事業会社としては、長期的に安定調達可能な再生可能エネルギー調達手段への切替えの検討、炭素吸収・除去等、残余排出量に対する対応策の研究、実態に即したCO2排出量算定の実施・精緻化(第一生命生涯設計デザイナー等の私有自動車からの排出量、社用車からの排出量、業務委託に係る排出量等)、社員の意識醸成に向けた取組みの強化、社内物流の削減などに取り組んでいる。

(5.2.11) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

①第一生命保険のファイナンスド・エミッション(スコープ3カテゴリ15) 2020年度比2022年:-18%2023年度:-25%、2024年度:-41%②第一生命保険および第一フロンティア生命の気候変動ソリューション投融資(累計投融資金額)2022年度:約7100億円2023年度:9000億円、2024年度:1.5兆円③第一生命保険の

投融资によるポジティブ・インパクト(年間GHG削減貢献量)2021年度：106万2022年度：123万、2023年度：183万、2024年度：300万、④第一生命保険のエンゲージメント実施社数2022年度：55社2023年度：59社、2024年度以降より質に方針転換。⑤第一生命グループの事業活動に係るCO2排出量(スコープ12)2019年度対比削減割合2022年度：60%2023年度：62%、⑥第一生命保険の事業活動に係るCO2排出量(スコープ3カテゴリ2と15以外)2019年度対比2022年度：-6%2023年度：-11%

(5.2.12) 貴組織の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

nztransitionplan_001 (1).pdf

(5.2.13) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

生物多様性

(5.2.14) 貴組織の気候移行計画において、その他の環境課題がどのように検討されたのかを説明してください。

第一生命グループは、TNFDが2023年9月に公表した開示提言の早期採用者に登録し、自然資本・生物多様性の保全に向けて取り組む。自然に与える影響と依存を把握するためのアプローチとして、TNFDが提案するLEAPアプローチに則り、まず第一生命保険の株式ポートフォリオについて自然関連のリスク・機会を分析実施。また、「第一生命の森」は、森林による二酸化炭素の吸収効果はもとより、ミズナラをはじめ、地域に適した複数樹種を植えることで、森林の多様性確保や生物多様性の保全を目指している。さらに、足寄町民の皆さまやmore treesとの植林活動を通じて、地域に根差しつつ森林保全の専門的知見も踏まえた森づくりを行っている。併せて、足寄町を含む北海道内4町の森林から生み出されたCO2オフセット・クレジットを購入し、CO2排出量削減にも活用している。

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えた

選択:

はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

- 製品およびサービス
 - バリューチェーン上流/下流
 - 研究開発への投資
 - 操業
- [固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

気候変動が当社の保険金支払いに与える影響を分析するため、**SSP5-8.5** シナリオを前提として影響を試算した結果、過去の実績（2010～2019年度）と比較して、死亡の発生が2050年代には0.2%程度、2090年代には0.8%程度増加する試算となった。ケーススタディとしては、その分析結果を踏まえて、当社グループでは、2022年6月のERM委員会にて、上記分析結果は当社の戦略に大きな影響を及ぼしてはいないと確認したものの、エリア・死亡等要因の拡大により、製品・サービスの開発などの戦略へ影響を及ぼす可能性があることから、今後も研究対象の拡大や定量化モデルの精緻化などを通じて、グループ全体のリスク把握に取り組んでいくこととしている。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

中核子会社である第一生命では、2021年4月より、スコープ3削減目標について、2030年度までに2019年度比30%削減、2050年度までに同100%削減する目標を設定し、サプライチェーンにおけるCO2削減に取り組んでいくこととした。具体的には、OA用紙の使用量を前年比4%、電気の使用量を同2%削減する目標を掲げ、従業員教育を含め、取組みを進めている。また、経費精算クラウドや請求書管理クラウドサービスを提供会社と協働し、2022年4月より、本社内の会計業務のデジタル化を実施し、ペーパーレス化を推進し、CO2排出量削減を図っている。

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

長期的な平均気温上昇に伴う熱中症や感染症等の増加による保険金・給付金支払額の増加のリスクに対処するため、グループ内のシンクタンクとともに、当社の保険契約データ等をもとに、SSP5-8.5シナリオを前提に、2090-99年度において、国内生命保険会社における暑熱が死亡保険金・入院給付金に与える影響の分析を実施している。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

当社は、2021年4月より、スコープ1+2削減目標について、パリ協定での目標に合致する水準に引上げ、2025年度までに2019年度比50%削減、2040年度までに同100%削減する目標を設定し、CO2削減に取り組んでいる（2024年3月に、2030年度までに同75%削減する中間目標を新設）。具体的な取組みとして、スコープ1+2の削減に向け、省エネおよび再エネ化を推進している。中核子会社である第一生命においては、電気の使用量を前年比2%削減する目標を掲げ、従業員教育を含め、省エネ取組みを進めている。また、2023年度までのRE100達成目標を掲げていたが、一年前倒しで消費電力の100%再生可能エネルギー化を実現した。今後は追加性のより高い再エネへの切替を検討していくと共に、第一生命の取組みを国内外グループ会社に対し情報提供し、主要連結先を中心に省エネ、再エネ化を順次検討・実行しつつある。

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

負債

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

国内生命保険会社 3 社（第一生命、フロンティア生命、ネオファースト生命）において、熱関連死亡が保険収支に与える影響について、日本国内における熱中症による救急搬送者数の関係、および気候と第一生命の死亡保険金支払の関係等から、SSP5-8.5 シナリオを前提として影響を試算した結果、過去の実績（2010～2019 年度）と比較して、死亡の発生が 2050 年代には 0.2%程度、2090 年代には 0.8%程度増加する試算となった（2021 年度の国内生命保険会社 3 社（第一生命、フロンティア生命、ネオファースト生命）の死亡保険金支払実績にあてはめると 0.2%程度では 13 億円（収支影響額は 3 億円）、0.8%程度では 45 億円（収支影響額は 12 億円）の増加に相当）。入院給付金支払についても同様に、気候と第一生命の過去の支払の関係等から試算した結果、暑熱との関連が見られた疾患の入院増加率を 2019 年度の国内生命保険会社 3 社の入院給付金支払実績（約 600 億円）に当てはめると、2090 年代における入院給付金増加額は 1～2 億円という試算となった。上記の分析結果を踏まえ、当社の戦略に大きな影響を及ぼしてはいないが、気候変動が保険金支払に与える影響の分析・定量化は、いまだ国際的に確立された方法がなく、上記の影響分析は、初期の取組みであり、今後も研究対象の拡大（事象・地域）や定量化モデルの精緻化などを通じて、グループ全体のリスク把握に取り組んでいくこととしている。

[行を追加]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	価格付けされた環境外部性
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> カーボン

[固定行]

(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。

Row 1

(5.10.1.1) 価格付け制度の種類

選択:

その他、具体的にお答えください:カーボンプライシングに係る各国や関連団体の動向を勘案し、将来を含めた投融资先企業における炭素税の金額を推計している。

(5.10.1.2) インターナル・プライスを導入する目的

該当するすべてを選択

低炭素投資の推進

(5.10.1.3) 価格を決定する際に考慮される要素

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください:内部炭素税の価格は、カーボンプライシングに係る各国や関連団体の動向を勘案し毎年見直しを行っている。現状はグローバルで共通の価格を使用しているが、動向を踏まえながら更なる精緻化を検討している。

(5.10.1.4) 価格決定における計算方法と前提条件

内部炭素税の価格は、カーボンプライシングに係る各国や関連団体の動向を勘案し毎年見直しを実施。現状はグローバルで共通の価格を使用。

(5.10.1.5) 対象となるスコープ

該当するすべてを選択

スコープ1

スコープ2

(5.10.1.6) 使用した価格設定アプローチ - 地域ごとに異なる価格設定

選択:

単一の価格設定

(5.10.1.8) 使用した価格設定アプローチ - 経時的変動

選択:

固定型(時間軸上)

(5.10.1.10) 使用される実際の最低価格(通貨、CO2 換算トン)

5000

(5.10.1.11) 用いられる実際の最高価格(通貨、CO2 換算トンあたり)

5000

(5.10.1.12) 本インターナル・プライスが適用される事業意思決定プロセス

該当するすべてを選択

- リスク管理
- バリューチェーン・エンゲージメント（協働）

(5.10.1.13) インターナル・プライスは事業の意思決定プロセスにおいて適用必須

選択:

- はい、いくつかの意思決定プロセスにおいて(具体的にお答えください):将来を含めた投融資先の炭素税の金額として設定。企業ごとに財務影響顕在化のタイミング等も考慮の上、炭素税の影響度合いを推定している。算出した影響は、社内の投融資ランクに反映することで、投融資判断に活用

(5.10.1.14) 報告年における選択されたスコープの総排出量のうち、本インターナル・プライスの対象となる排出量の割合(%)

100

(5.10.1.15) 価格設定アプローチは目標を達成するためにモニタリングおよび評価されている

選択:

- はい

(5.10.1.16) 目的を達成するための価格設定アプローチのモニタリングおよび評価方法の詳細

カーボンプライシングに係る各国や関連団体の動向を勘案し、将来を含めた投融資先の炭素税の金額として設定。企業ごとに財務影響顕在化のタイミング等も考慮の上、炭素税の影響度合いを推定。算出した影響は、社内の投融資ランクに反映することで、投融資判断に活用している。分析の結果、カーボンプライシングによる利益への影響度が大きい企業（25%以上の影響）が、社数ベースでは全体の2%弱なのに対して、GHGの排出量ベースでは5割以上を占めるなど高排出セクターにおけるカーボンプライシングの影響が大きいことが判明した。高排出セクターの投資先とのエンゲージメントにおいてもこうした分析結果も踏まえた対話を行うことで、企業の脱炭素化の取組みを後押ししている。

[行を追加]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

クライアント

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

はい

被投資会社

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

はい

サプライヤー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

投資家と株主

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

当面の戦略的優先事項ではない

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

投資家や株主は当社の株主として、当社グループの環境取組みを応援してくれているが、現時点では協働する必要がないため。

その他のバリューチェーンのステークホルダー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

[固定行]

(5.11.3) 貴組織のクライアントとの環境エンゲージメント戦略の詳細を記入してください。

Row 1

(5.11.3.1) クライアントの種類

選択:

保険会社のクライアント

(5.11.3.2) エンゲージメント戦略で対象となる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.11.3.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

その他のキャパシティ・ビルディング活動、具体的にお答えください:当社の気候変動に係る取組みについて社会に対して発信し、環境問題への関心を高めている。

(5.11.3.4) 質問 12.1.1 で報告したクライアント関連のスコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

なし

(5.11.3.5) 対象となるポートフォリオ企業がポートフォリオ総額に占める割合 (%)

選択:

76-99%

(5.11.3.6) エンゲージメント対象範囲の根拠の説明

連携協定を締結している、日本の各地方自治体

(5.11.3.7) クライアントおよび/または一般の人々にエンゲージメント戦略を伝える方法について説明

当社の気候変動に係る取組みについて社会に対して発信することにより、環境問題への関心を高めるよう尽力。日本の各地方自治体と連携協定を締結し、環境に関する項目を協定内容に含めることにより、植樹活動、プラスチックのリサイクル活動など、各自治体と協力している。なお、添付した戦略は、山梨県との間で締結したもの。他の自治体とも各々締結している。

(5.11.3.8) エンゲージメント戦略を添付

2023年11月15日ニュースリリース.pdf

(5.11.3.9) エンゲージメントを実行する貴組織内のスタッフ

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください:各地域拠点の役職員、サステナビリティ推進部署、企業広報部署の役職員

(5.11.3.10) エンゲージメントしようとしているポートフォリオ組織の個人の職位

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください:地域拠点の役職員、サステナビリティ推進部署や企業広報部署の役職員

(5.11.3.11) 成功を測る指標を含む、エンゲージメントの効果

第一生命グループでは、気候変動に関する取組みや実績を、統合報告書や自社 WEB サイト等で広く社会に発信することにより、当社既契約者や潜在顧客を含むステークホルダーの環境課題、気候変動課題認識を高めている。また同時に、日本全国の地域や自治体、海外グループ会社のある市や町と協働し、環境や気候変動課題に対する諸取組を実施している。植林活動や海や川の清掃活動はその一例で、自然保護や社会の CO2 排出量削減につながる取組の一つとなる。中核子会社・第一生命では、日本での各地方自治体とは連携協定の締結を推進しており、協定内容には環境に関する項目も含めている。2015 年 1 月より都道府県レベルでは 47 都道府県すべてで包括協定の締結を目標としている。現在はそのうち 44 都道府県で包括協定を締結済み。開始して 10 年で目標の 93%の都道府県で包括契約の締結済み、実質的にステークホルダーの理解を得て醸成が進んでいることから、エンゲージメントは成功していると判断している。関連事例として「第一生命の森（北海道足寄町）」植樹活動をきっかけに、北海道足寄町との包括連携協定の締結も実現している。また具体的には、植樹活動やゴミ焼却時 CO2 排出量削減につながるエコキャップ回収リサイクル活動、自治体を実施する気候変動関連諸活動の普及活動への協力等を実施している。今後も残りの 4 県での包括契約を進めるとともに他事例で培ったノウハウから地域特性に活かした活動を実施する予定である。

(5.11.3.12) 対話がうまくいかないときのエンゲージメントのエスカレーションプロセス

選択:

はい、エスカレーションプロセスがあります

(5.11.3.13) エスカレーションプロセスを説明する

残り 3 県についても、健康増進やがん検診率改善など個別の課題に対する協定は締結済みであり、地域課題解決に向けて第一生命グループのネットワークやリソースを活用した自治体との協働取組を第一生命保険の支社において実施している。このような自治体との協働取組の実績を積み上げながら、包括連携協定の締結を目指し、繰り返し再交渉をすることとしている。

[行を追加]

(5.11.4) 被投資会社との環境エンゲージメント戦略の詳細を記入してください。

Row 1

(5.11.4.1) エンゲージメント戦略で対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(5.11.4.2) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

- 明確なマイルストーンのある期限を定めた公開の行動計画を作成するように被投資会社を支援する
- 事業全体で環境に関するコミットメントを設定するように被投資会社を支援する

情報収集

- 少なくとも年1回、被投資会社から移行計画に関する情報を収集する
- 少なくとも年1回、被投資会社から環境リスクおよび機会に関する情報を収集する
- 少なくとも年1回、被投資会社から GHG（温室効果ガス）排出量に関するデータを収集する

技術革新と協業

- 関連する低炭素技術の研究開発に被投資会社と共同で投資する

(5.11.4.3) 12.1.1/12.1.3 で報告された被投資会社関連のスコープ 3 の排出量の割合(%)

選択:

- 76-99%

(5.11.4.5) 対象となる投資(アセットオーナー)ポートフォリオがポートフォリオ総額に占める割合(%)

選択:

- 1-25%

(5.11.4.6) エンゲージメント対象範囲の根拠の説明

当社の運用ポートフォリオにおける GHG 排出量は特定の高排出セクター・企業による排出が多くを占めているため、運用ポートフォリオの GHG 排出量上位 50 社を気候変動対話先として継続的にエンゲージメントを行っていく方針を定めており、GHG のカバー率を重視した対話先の選定を行っている。

(5.11.4.7) 被投資会社および/または一般の人々にエンゲージメント戦略を伝える方法の説明

当社は投資先との気候変動問題に関するエンゲージメントにおいて、以下の内容を企業が取り組むべき課題として設定している。企業ごとに取り組み状況が異なることから、企業の取り組みのステージに応じて個別に課題を提示し、解決に向けた取り組みを促進している。また、各課題の進捗状況については、最大 6 段階のマイルストーンで管理をしており、対話進捗のマネジメントを行う体制を整備している。（・2050 年カーボンニュートラル達成へ向けた目標設定、および具体的なロードマップの策定・GHG 排出量削減の中間的な目標設定(2030 年目標等)、および短中期的な期間における具体的な施策・TCFD 提言への賛同、TCFD 提言に基づくガバナンス体制の構築・財務影響を含むシナリオ分析および開示の実施 エンゲージメントの課題・SBT 認定取得に向けた取り組み）また、企業の脱炭素化に向けた取り組みを促進するために、トランジションに必要な資金の提供にも積極的に取り組んでおり、環境・気候変動問題の解決に資する投融資の金額目標を 2030 年までに累計 2.5 兆円まで拡大する目標を策定している。投資先企業がトランジションボンドなどを発行する際にも必要に応じてエンゲージメントを実施し、ボンドを発行するにあたっての資金使途の妥当性の観点などについて意見交換を実施している。

(5.11.4.8) エンゲージメント戦略を添付

[DL_RI_Policy.pdf](#)

(5.11.4.9) エンゲージメントを実行する貴組織内のスタッフ

該当するすべてを選択

- 専門の組織内エンゲージメントチーム
- ファンドマネージャー
- エクイティ/クレジットアナリスト

(5.11.4.10) エンゲージメントしようとしているポートフォリオ組織の個人の職位

該当するすべてを選択

- 最高経営責任者(CEO)
- 投資家向け広報 (IR)マネージャー

(5.11.4.11) 成功を測る指標を含む、エンゲージメントの効果

継続的にエンゲージメント対象としている GHG 排出量上位 50 社のうち、気候変動課題に戦略的に対応するためのシナリオに基づく分析を行う企業は増加し、2050

年ネットゼロ実現と整合した目標の策定を進めている企業も増加した。具体的には、気候変動問題への対応の重要性の認識を共有するとともに、シナリオ分析等の更なる情報開示充実等について意見交換を実施した結果、定量分析の開示やロードマップの策定が行われるなどの成果が見られている。

(5.11.4.12) 対話がうまくいかないときのエンゲージメントのエスカレーションプロセス

選択:

はい、エスカレーションプロセスがあります

(5.11.4.13) エスカレーションプロセスを説明する

継続的なエンゲージメントを踏まえても改善が見られず、今後の改善も見込めないと判断される場合は、企業の代表取締役の取締役再任議案について、原則として反対するほか、株式及び社債の売却を検討するなど、必要に応じてエスカレーションを実施する。

[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

気候変動への適応

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

信頼できる再生可能エネルギー使用の主張方法に関するトレーニング、支援、およびベストプラクティスを提供する

事業全体で環境に関するコミットメントを設定するようにサプライヤーを支援する

情報収集

少なくとも年1回、サプライヤーから温室効果ガスに関するデータを収集する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

1次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

26-50%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

1-25%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

中核子会社である第一生命では、営業用不動産を管理するサプライヤに対して、省エネの取組みを促すほか、再生可能エネルギー利用とオール電化物件への入れ替えを目指すよう働きかけている。

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

はい

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

その他のバリューチェーン上のステークホルダー、具体的にお答えください:当社グループ事業に不可欠な帳票類の配送する物流業者

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

技術革新と協業

方針や規制の変更を求めるためのステークホルダーとの協働

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコア 3 排出量の割合(%)

選択:

1%未満

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

中核子会社・第一生命は、不動産物件の消費エネルギーのみならず、国内生命保険事業、資産運用・アセットマネジメント事業、海外生命保険事業において約款やマニュアルなどの冊子類、申込書・請求書・お客さま宛通知などの帳票類を日常的に全国の事業所間を配送させる必要があり、物流においても多くのエネルギーを消費している。そのため、どの物流業者とも物流エネルギーの削減について協働することで、気候関連課題に対応している。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

具体的な協働の手法としては、全社的に物流に係るパッケージを簡素化するとともに、地域毎に物流業者を特定し、輸送の大括り化（まとめ発送等）を行うことで高効率な輸送を主として、どの物流会社とも同様の取組みを実施。輸送トンキロ（重量と移動距離の積）の変化率で評価。この結果、輸送量の減少を着実に進んでおり、第一生命保険の2024年度実績では前年度比112,114t-km削減し、2019年度比457,346t-km削減した（対2019年度比63.8%）。

[行を追加]

(5.14) 貴組織の外部アセットマネージャーは、選定プロセスおよびエンゲージメントの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

	外部アセットマネージャーは、選定プロセスおよびエンゲージメントの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要があります	外部アセットマネージャーの不遵守に対処するための方針
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、不遵守に対処するための方針があります

[固定行]

(5.14.1) 外部アセットマネージャーが貴組織の選定プロセスおよびエンゲージメントの一環として満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細を記入してください。

Row 1

(5.14.1.1) この要求事項で対象となる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.14.1.2) 対象範囲

選択:

はい、社外で管理されるすべての資産

(5.14.1.3) 外部アセットマネージャーが満たす必要のある環境関連の要求事項

選択:

その他、具体的にお答えください :気候変動への対応策の策定とその進捗状況の報告

(5.14.1.4) 外部アセットマネージャーの選定に環境関連の要求事項を含めるために使用された仕組み

該当するすべてを選択

- 投資運用会社の環境方針を確認する

(5.14.1.5) 環境関連の要求事項を遵守していない外部アセットマネージャーへの対応

選択:

- 維持して協働する

(5.14.1.6) エンゲージメントをした不遵守の外部アセットマネージャーの割合 (%)

選択:

- 不明

[行を追加]

(5.15) 環境課題に関して貴組織は株主として議決権を行使しますか。

	環境課題に関して株主として議決権を行使する
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(5.15.1) 環境課題に関する株主議決の投票記録の詳細をお答えください。

Row 1

(5.15.1.1) 株主として議決権を行使するために使用された方法

選択:

- 議決権を直接行使します

(5.15.1.3) 行使された株主議決権の割合 (%)

100

(5.15.1.4) 公開されている議決権の割合 (%)

100

(5.15.1.5) 株主議決の対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(5.15.1.6) 株主議決と整合性のあるグローバルな環境関連のコミットメント

該当するすべてを選択

- パリ協定と整合しています

(5.15.1.7) 株主決議で支持された問題

該当するすべてを選択

- その他、具体的にお答えください :気候変動に係る株主提案については、提案の内容や、企業の気候変動対応の進捗状況、対話の状況などを総合的に判断して賛否を判断している。2024年度、気候変動にかかる株主提案に賛成した議案はなかった。

[行を追加]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 業務管理	先行き、サステナビリティ開示基準として採用が見込まれる SSBJ 基準が求める連結財務諸表が対象とする範囲と同一の事業範囲での環境への影響を把握・開示することが適切と考えているため。
プラスチック	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 業務管理	先行き、サステナビリティ開示基準として採用が見込まれる SSBJ 基準が求める連結財務諸表が対象とする範囲と同一の事業範囲での環境への影響を把握・開示することが適切と考えているため。
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 業務管理	先行き、サステナビリティ開示基準として採用が見込まれる SSBJ 基準が求める連結財務諸表が対象とする範囲と同一の事業範囲での環境への影響を把握・開示することが適切と考えているため。

[固定行]

C7. 環境パフォーマンス - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。	買収、売却、または統合した組織の名前	完了日を含む構造的変化の詳細
	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> はい、買収	株式会社ベネフィット・ワン	2024年5月23日に子会社化。

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点がありますか。	算定方法、バウンダリ(境界)、および/または報告年の定義の変更点の詳細
	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> はい、バウンダリ(境界)の変更	株式会社ベネフィット・ワンが2024年度から報告バウンダリ (境界)に入った。

[固定行]

(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。

	基準年再計算	重大性の閾値を含む、基準年排出量再計算の方針	過去の排出量の再計算
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、その影響が重大性の閾値に至らないため	基準年の GHG 排出量 (スコープ1、スコープ2 ロケーション基準) と比べて、新たにバウンダリに組み込まれた企業の GHG 排出量が 5% に及ばないことを確認し、基準年排出量の再計算を行っていない。	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

- エネルギーの合理的な使用に関する法令
- ISO 14064-1
- GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ2、ロケーション基準	スコープ2、マーケット基準	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> スコープ2、ロケーシヨ	選択: <input checked="" type="checkbox"/> スコープ2、マーケット	事業活動を行う全ての国でロケーション基準を把握している一方、マーケット基準の値については、日本、米国、オーストラリアで値を把握している。

	スコープ2、ロケーション基準	スコープ2、マーケット基準	コメント
	ン基準を報告しています	基準の値を報告しています	

[固定行]

(7.4) 選択した報告バウンダリ内で、開示に含まれていないスコープ1、スコープ2、スコープ3の排出源(たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等)はありますか。

選択:

いいえ

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ1

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

37200

(7.5.3) 方法論の詳細

スコープ1については、GHG プロトコルに基づき、主な連結先、主な持分法適用先を対象として「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき公表されているエネルギー別排出係数および電気事業者別排出係数(調整後排出係数)を利用し、算出・集計。このうち、中核子会社・第一生命の生涯設計デザイナー等が業務上使用する私有車から生じるCO2排出量が算定対象に含められており、過半を占めている。

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

132600.0

(7.5.3) 方法論の詳細

スコープ 2 については、GHG プロトコルに基づき、主な連結先、主な持分法適用先を対象として「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき公表されているエネルギー別排出係数および電気事業者別排出係数（調整後排出係数）を利用し、算出・集計。このうち、中核子会社・第一生命の保有不動産については営業用と投資用の用途別に考慮して算定している。

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

74800

(7.5.3) 方法論の詳細

スコープ 2 については、GHG プロトコルに基づき、主な連結先、主な持分法適用先を対象として「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき公表されているエネルギー別排出係数および電気事業者別排出係数（調整後排出係数）を利用し、算出・集計。第一生命をはじめとする、主な連結対象先では、再生可能エネルギー由来の電気を利用しており、それらを反映したマーケット基準の排出量を算定・集計。

スコープ 3 カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

21788.0

(7.5.3) 方法論の詳細

スコープ 3 は、GHG プロトコルに基づき、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.3)」および「IDEA (Inventory Database for Environmental Analysis) データベース V2.3」を利用し、算出・集計。

スコープ 3 カテゴリ 2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

75686

(7.5.3) 方法論の詳細

スコープ 3 は、GHG プロトコルに基づき、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.3)」および「IDEA (Inventory Database for Environmental Analysis) データベース V2.3」を利用し、算出・集計。ただし、不動産投資などの事情に左右されるため、カテゴリ 2 については、スコープ 3 の GHG 削減目標には含めていない。

スコープ 3 カテゴリ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

15529

(7.5.3) 方法論の詳細

スコープ 3 は、GHG プロトコルに基づき、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.3)」および「IDEA (Inventory Database for Environmental Analysis) データベース V2.3」を利用し、算出・集計。

スコープ 3 カテゴリ 4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

308

(7.5.3) 方法論の詳細

スコープ 3 は、GHG プロトコルに基づき、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.3)」および「IDEA (Inventory Database for Environmental Analysis) データベース V2.3」を利用し、算出・集計。

スコープ 3 カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

33.0

(7.5.3) 方法論の詳細

スコープ 3 は、GHG プロトコルに基づき、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.3)」および「IDEA (Inventory Database for Environmental Analysis) データベース V2.3」を利用し、算出・集計。

スコープ 3 カテゴリ 6:出張

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1756.0

(7.5.3) 方法論の詳細

スコープ 3 は、GHG プロトコルに基づき、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.3)」および「IDEA (Inventory Database for Environmental Analysis) データベース V2.3」を利用し、算出・集計。

スコープ 3 カテゴリ 7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

9929.0

(7.5.3) 方法論の詳細

スコープ 3 は、GHG プロトコルに基づき、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.3)」および「IDEA (Inventory Database for Environmental Analysis) データベース V2.3」を利用し、算出・集計。

スコープ 3 カテゴリ 8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

生命保険業を中心とする当社グループの事業の性質上、当該カテゴリの温室化効果ガス排出はないものと認識。

スコープ 3 カテゴリ 9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

生命保険業を中心とする当社グループの事業の性質上、当該カテゴリの温室化効果ガス排出はないものと認識。

スコープ 3 カテゴリ 10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

生命保険業を中心とする当社グループの事業の性質上、当該カテゴリーの温室化効果ガス排出はないものと認識。

スコープ 3 カテゴリー 11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

生命保険業を中心とする当社グループの事業の性質上、当該カテゴリーの温室化効果ガス排出はないものと認識。

スコープ 3 カテゴリー 12:販売製品の廃棄

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

387.0

(7.5.3) 方法論の詳細

スコープ 3 は、GHG プロトコルに基づき、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.3)」および「IDEA (Inventory Database for Environmental Analysis) データベース V2.3」を利用し、算出・集計。

スコープ 3 カテゴリ 13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当該カテゴリの温室化効果ガス排出は、中核子会社・第一生命の所有する投資用不動産において存在するが、その分はNZAOA のルールに沿って、カテゴリ 15 において算定・集計されている。

スコープ 3 カテゴリ 14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

生命保険業を中心とする当社グループの事業の性質上、当該カテゴリの温室化効果ガス排出はないものと認識。

スコープ 3:その他(上流)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

生命保険業を中心とする当社グループの事業の性質上、当該カテゴリーの温室化効果ガス排出はないものと認識。

スコープ 3:その他(下流)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

生命保険業を中心とする当社グループの事業の性質上、当該カテゴリーの温室化効果ガス排出はないものと認識。
[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ1世界合計 総排出量(CO2換算ト ン)	終了日	方法論の詳細
報告年	25600	日付入力 [範囲は [11/19/2015 - 11/19/2024]	中核子会社・第一生命における、営業職員による営業目的での私有自動車の利用、営業所 における都市ガス等利用に伴う GHG 排出量を算定し、他の主要連結先の算定値と合わせ て、集計。
過年度1年目	33600	03/29/2024	中核子会社・第一生命における、営業職員による営業目的での私有自動車の利用、営業所 における都市ガス等利用に伴う GHG 排出量を算定し、他の主要連結先の算定値と合わせ て、集計。
過去2年	33300	03/31/2023	中核子会社・第一生命における、営業職員による営業目的での私有自動車の利用、営業所 における都市ガス等利用に伴う GHG 排出量を算定し、他の主要連結先の算定値と合わせ て、集計。
過年度3年目	18700	03/31/2022	中核子会社・第一生命における、営業職員による営業目的での私有自動車の利用、営業所 における都市ガス等利用に伴う GHG 排出量を算定し、他の主要連結先の算定値と合わせ て、集計。
過年度4年目	21800	03/31/2021	中核子会社・第一生命における、営業職員による営業目的での私有自動車の利用、営業所 における都市ガス等利用に伴う GHG 排出量を算定し、他の主要連結先の算定値と合わせ て、集計。
過年度5年目	37200	03/31/2020	中核子会社・第一生命における、営業職員による営業目的での私有自動車の利用、営業所 における都市ガス等利用に伴う GHG 排出量を算定し、他の主要連結先の算定値と合わせ て、集計。

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ2全世界総排出量を教えてください(単位: CO2換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコープ2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2換算トン)

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

4800

(7.7.4) 方法論の詳細

スコープ 2 は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき公表されているエネルギー別排出係数および電気事業者別排出係数（調整後排出係数）、IEA の排出係数を利用して算定。

過年度 1 年目**(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)**

64700

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

8100

(7.7.3) 終了日

03/29/2024

(7.7.4) 方法論の詳細

スコープ 2 は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき公表されているエネルギー別排出係数および電気事業者別排出係数（調整後排出係数）、IEA の排出係数を利用して算定。

過去 2 年**(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)**

66100

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

6600

(7.7.3) 終了日

03/31/2023

(7.7.4) 方法論の詳細

スコープ 2 は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき公表されているエネルギー別排出係数および電気事業者別排出係数（調整後排出係数）、IEA の排出係数を利用して算定。

過年度 3 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

94500

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

44900

(7.7.3) 終了日

03/31/2022

(7.7.4) 方法論の詳細

スコープ 2 は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき公表されているエネルギー別排出係数および電気事業者別排出係数（調整後排出係数）、IEA の排出係数を利用して算定。

過年度 4 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

120000

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

66200

(7.7.3) 終了日

03/31/2021

(7.7.4) 方法論の詳細

スコープ 2 は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき公表されているエネルギー別排出係数および電気事業者別排出係数（調整後排出係数）、IEA の排出係数を利用して算定。

過年度 5 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

132600

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

74800

(7.7.3) 終了日

03/31/2020

(7.7.4) 方法論の詳細

スコープ 2 は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき公表されているエネルギー別排出係数および電気事業者別排出係数（調整後排出係数）、IEA の排出係数を利用して算定。

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した製品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

33755

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

購入量の多い OA 用紙・印刷物について実測。原単位については「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver3.3)」を使用。購入金額より CO2 排出量に換算。

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性なし、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

190633

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

有形固定資産（除く建設仮勘定）の当期増加額から排出量を推計。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

16577

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください:電力調達にかかる排出量について推計。原単位については「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver 3.3)」を使用。

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

100

(7.8.5) 説明してください

電力調達にかかる排出量について推計。原単位については「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver 3.3)」を使用。

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

321

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください:物流距離と重量の積算から実測。原単位については「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver 3.3)」を使用。物流において、物流事業者にて集計した重量と移動距離を乗じた数値(トンキロ)を使用し、これをCO2排出量に換算。

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

100

(7.8.5) 説明してください

物流距離と重量の積算から実測。原単位については「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver 3.3)」を使用。物流において、物流事業者にて集計した重量と移動距離を乗じた数値（トンキロ）を使用し、これをCO2排出量に換算。

事業から出る廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

92

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください:廃棄物の重量の積算から実測。原単位については「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver 3.3)」を使用。中核子会社・第一生命では、本社3事業所（日比谷・豊洲・新大井）の廃棄物重量についてCO2排出量に換算。

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

100

(7.8.5) 説明してください

廃棄物の重量の積算から実測。原単位については「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver 3.3)」を使用。このうち、中核子会社・第一生命では、本社3事業所（日比谷・豊洲・新大井）の廃棄物重量についてCO2排出量に換算。

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

9803

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

出張データを積算。原単位については「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver3.3)」を使用。

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

14050

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

通勤データにつき金額から推計。原単位については「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver 3.3)」を使用。

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

リースされた社用車やOA機器の使用が中心であることを確認しており、スコープ1、スコープ2で算定済。

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

事業の特性上、金融サービスについては、「下流の輸送及び物流」という概念が当てはまらず、全て「上流の輸送及び物流」に含まれている。

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

事業の特性上、金融サービスについては、「販売製品の加工」という概念が当てはまらない。

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

事業の特性上、金融サービスについては、「販売製品の使用」という概念が当てはまらない。

販売製品の廃棄

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2換算トン)

277

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください:中核子会社・第一生命では、お客さま宛手交した印刷物は全て廃棄されると仮定し印刷物等購入実績から推計。原単位については「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver 3.3)」を使用。

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

中核子会社・第一生命では、お客さまに手交した印刷物は全て廃棄されると仮定し、印刷物等購入実績から推計。原単位については「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver 3.3)」を使用。

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

中核子会社・第一生命では賃貸用不動産に係る排出量について、算定しており、NZAOA のルールに沿って、ファイナンスとエミッション (スコープ 3 カテゴリ 15) に含めている。

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

事業の特性上、金融サービスについては、「フランチャイズ」という概念が当てはまらない。

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性を評価していない

(7.8.5) 説明してください

関連性がないと認識。

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性を評価していない

(7.8.5) 説明してください

関連性がないと認識。

[固定行]

(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。

過年度 1 年目

(7.8.1.1) 終了日

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

29391

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

132994

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

19631

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

366

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

74

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

10606

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

16030

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

387

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.19) コメント

2024 年度回答内容と同じ。2022 年度以前は中核子会社・第一生命単体のデータ。2023 年度以降、主要連結先のデータ。

過去 2 年

(7.8.1.1) 終了日

03/31/2023

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

16309

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

294647

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

15789

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

236

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

8

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

1419

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

12556

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

281

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.19) コメント

2024年度回答内容とほぼ同じ。2022年度以前は中核子会社・第一生命単体のデータ。2023年度以降、主要連結先のデータ。

過年度 3 年目

(7.8.1.1) 終了日

03/31/2022

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

16468

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

200700

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

16768

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

268

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

21

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

709

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

11970

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

325

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.19) コメント

2024年度回答内容と同じ。2022年度以前は中核子会社・第一生命単体のデータ。2023年度以降、主要連結先のデータ。

過年度4年目

(7.8.1.1) 終了日

03/31/2021

(7.8.1.2) スコープ3:購入した製品・サービス(CO2換算トン)

15664

(7.8.1.3) スコープ3:資本財(CO2換算トン)

64586

(7.8.1.4) スコープ3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)(CO2換算トン)

15087

(7.8.1.5) スコープ3:上流の物流(CO2換算トン)

252

(7.8.1.6) スコープ3:事業から出る廃棄物(CO2換算トン)

24

(7.8.1.7) スコープ3:出張(CO2換算トン)

252

(7.8.1.8) スコープ3:従業員の通勤(CO2換算トン)

10608

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

314

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.19) コメント

2024年度回答内容と同じ。2022年度以前は中核子会社・第一生命単体のデータ。2023年度以降、主要連結先のデータ。

過年度5年目

(7.8.1.1) 終了日

03/31/2020

(7.8.1.2) スコープ3:購入した製品・サービス(CO2換算トン)

21786

(7.8.1.3) スコープ3:資本財(CO2換算トン)

75686

(7.8.1.4) スコープ3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)(CO2換算トン)

15529

(7.8.1.5) スコープ3:上流の物流(CO2換算トン)

308

(7.8.1.6) スコープ3:事業から出る廃棄物(CO2換算トン)

33

(7.8.1.7) スコープ3:出張(CO2換算トン)

1756

(7.8.1.8) スコープ3:従業員の通勤(CO2換算トン)

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

387

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

(7.8.1.19) コメント

2024年度回答内容と同じ。2022年度以前は中核子会社・第一生命単体のデータ。2023年度以降、主要連結先のデータ。
[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ1	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ2(ロケーション基準またはマーケット基準)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ3	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中

[固定行]

(7.9.1) スコープ1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年1回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

完了

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

環境関連情報検証報告書.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

P1

(7.9.1.6) 関連する検証基準

選択:

ISO14064-3

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

- スコープ 2、ロケーション基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

- 年1回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

- 完了

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

- 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

環境関連情報検証報告書.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

P1

(7.9.2.7) 関連する検証基準

選択:

- ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

Row 2

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

- スコープ 2 マーケット基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

- 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

- 完了

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

- 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

環境関連情報検証報告書.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

P1

(7.9.2.7) 関連する検証基準

選択:

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

- | | |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:出張 | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:上流の輸送および物流 |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:資本財 | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:購入した製品およびサービス |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:雇用者の通勤
い) | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれな |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:販売製品の廃棄 | |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:事業から出る廃棄物 | |

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

- 年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

- 完了

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

環境関連情報検証報告書.pdf

(7.9.3.6) ページ/章

P1

(7.9.3.7) 関連する検証基準

選択:

ISO14064-3

(7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

Row 2

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 3:投資

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年1回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

完了

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

第三者保証報告書.pdf

(7.9.3.6) ページ/章

P2

(7.9.3.7) 関連する検証基準

選択:

ISAE 3410

(7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

98

[行を追加]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

減少

(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

345

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0.9

(7.10.1.4) 計算を説明してください

当社中核子会社・第一生命の一部の事業所では、太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギー由来の電力を利用。また、電気需給契約の見直し、オフサイトコーポレート PPA、非化石証書によるオフセットを実施し、再生可能エネルギーによる CO2 排出を削減。2024 年度は、その他の連結先・グループ会社でも再生可能エネルギー由来の電力利用を拡大。再生可能エネルギー消費は、2023 年度 238090MWh から 2024 年度 238893MWh に増加。この再生可能エネルギー由来の電力利用の増加分について、GHG 排出量減少寄与分として試算すると 345 トンとなり、2023 年度のスコープ 1+2 の CO2 排出量 39100 トンに対して、前年度比-0.9%の寄与となる。

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

19

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

当社中核子会社である第一生命保険株式会社では、社用車をガソリン車からHV等に代替しており、これにより年々ガソリン利用を減らしている。2024年度の社用車からのGHG排出量減少分は19トンであり、2023年度のスコープ1+2のCO2排出量39100トンに対して、前年度比-0.0%の寄与となった。

投資引き上げ (ダイベストメント)

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

-

買収

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2換算トン)

583

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

増加

(7.10.1.3) 排出量（割合）

1.5

(7.10.1.4) 計算を説明してください

当社では、株式会社ベネフィット・ワンを買収し、同社が2024年度から報告バウンダリ（境界）に入った。ベネフィット・ワンのGHG排出量は583トンであり、2023年度のスコープ1+2のCO2排出量39100トンに対して、前年度比+1.5%の寄与となる。

合併

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

-

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

-

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

8442

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

21.6

(7.10.1.4) 計算を説明してください

当社中核子会社・第一生命の職員の私有自動車利用に伴う GHG 排出量については、営業職員分が大半を占める。この営業職員分を、第一生命は、2023年度まで一部内勤職員の実績値を元に推計していたが、実態に即した精緻なものとするべく、2024年度に営業職員の営業活動に伴うガソリン利用に係る実データを元に推計する方法に変更した。第一生命の職員の私有車利用に伴う GHG 排出量は、2024年度、内勤職員分が増加したが、営業職員分が前年から水準を切り下げ、2023年度から2024年度へと8442トン減少した。これは、2023年度のスコープ1+2のCO2排出量39100トンに対して、前年度比-21.6%の寄与となる。

バウンダリの変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

-

物理的操業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

-

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

-

その他

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

428

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

1.1

(7.10.1.4) 計算を説明してください

(1) 当社中核子会社・第一生命の都市ガスや冷水利用等に伴う GHG 排出量は、前期比 477 トン増加 (毎年度、増減の振れの大きい項目)。(2) 豪州子会社の再エネ由来電気利用が日本国内での第三者保証で検証された (2023 年度は認められず、2024 年度は認められた) というテクニカルな要因があったこと (試算すると、625~1065 トンの GHG 排出量減少<前述した再エネ利用増加分には含めていない>)。上記 (1) と (2) とそれら以外の増減要因を合わせると、428 トンの減少となり、これは、2023 年度のスコープ 1+2 の CO2 排出量 39100 トンに対して、前年度比-1.1%の寄与となる。

[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

マーケット基準

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

第一生命保険株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

保険

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

24979

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

50543

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

3004

(7.23.1.15) コメント

2024 年度において、同社は事業活動で消費する電力（220,569,671kWh）の 100%再生可能エネルギー化を達成している。再生可能エネルギー化の内訳は、以下のとおり。①電気受給契約の見直しに伴う再生可能エネルギー化：100,377,467kWh ②再生可能エネルギー由来の J クレジット償却・非化石証書購入に伴う再生可能エネルギー化：96,002,235kWh ③コーポレート PPA に伴う再生可能エネルギー化=24,189,968kWh

Row 2

(7.23.1.1) 子会社名

第一フロンティア生命保険株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

保険

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

299

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

119

(7.23.1.15) コメント

2024 年度スコープ2 実績において、同社事業活動で消費する電力（425,552kWh）の 100%再生エネルギー化を達成している。再生可能エネルギー化は、全て非化石証明書購入によるものである：425,552kwh

Row 3

(7.23.1.1) 子会社名

ネオファースト生命保険株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

保険

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

93

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

175

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

2024 年度スコープ 2 実績において、同社事業活動で消費する電力（414,008kWh）の全ての再生可能エネルギー化を達成。再生可能エネルギー化は、全ての電気受給契約が再生可能エネルギー調達によるものである：414,008kwh

Row 4

(7.23.1.1) 子会社名

アイペット損害保険株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

保険

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

10

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

175

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

2024 年度スコープ 2 実績において、同社事業活動で消費する電力 (414,063kWh) の全てを再生可能エネルギー化した。再生可能エネルギー化は、全て非化石証書購入によるものである : 414,063kWh

Row 5

(7.23.1.1) 子会社名

ベネフィット・ワン株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

その他の専門的サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

554

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

583

(7.23.1.15) コメント

2024 年度スコープ2 実績において、同社事業活動で消費する電力（1,309,654kWh）の一部（1,597kwh）は再生可能エネルギー化されている。再生可能エネルギー化は、電気受給契約が再生可能エネルギー調達によるもの：1,597kwh。なお、マーケット基準の GHG 排出量が、ロケーション基準のものを上回っているのは、一部電力会社の排出係数が全国平均を上回っているためである。

[行を追加]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した電力の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した蒸気の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した冷熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

LHV (低位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

29869.61

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

29869.61

購入または取得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

 発熱量の確認不能**(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)**

238892.87

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

3964.93

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

242857.80

購入または取得した熱の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

576.6

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

576.60

購入または取得した蒸気の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

2737.72

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

2737.72

購入または取得した冷熱の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

10105.54

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

10105.54

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

238892.87

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

47254.41

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

オーストラリア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1286.49

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1286.49

バミューダ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

2.7

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

2.70

カンボジア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

366.72

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

366.72

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

223156.65

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

13377.84

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

236534.49

ミャンマー

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

204.18

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

204.18

ニュージーランド

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

317.31

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

317.31

アメリカ合衆国 (米国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

15826.67

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

15826.67

ベトナム

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1697.08

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1697.08
[固定行]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

3.3e-9

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

30403.7

(7.45.3) 指標分母

選択:

売上高合計

(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

9324321000000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

17.6

(7.45.7) 変化の増減

選択:

減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

再生可能エネルギー消費の変化

その他、具体的にお答えください:中核子会社である第一生命が、営業目的での営業職員私有車利用に伴う GHG 排出量の算定方法を、実データに基づく精緻な推計手法に見直した。

(7.45.9) 説明してください

当社の Scope1+2 の GHG 排出量は、中核子会社である第一生命のシェアが 9 割強である。2023 年度の排出量算定・集計から第一生命の営業職員の私有自動車利用に伴う GHG 排出量を Scope1 に含めるようにした。2024 年度、営業職員の私有車利用に伴う GHG 排出量について、実データに基づく、より精緻な推計方法を適用。また、国内グループ会社では使用する電気について再生可能エネルギー化を一段と進めた。この結果、2024 年度のインテンシティベース（売上高当たり）でみた排出量は、前年比 17.6%の減少となった。

[行を追加]

(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。

Row 1

(7.52.1) 詳細

選択:

その他、具体的にお答えください:環境・気候変動ソリューション投資の累計投資額

(7.52.2) 指標値

1.5

(7.52.3) 指標分子

trillion yen

(7.52.4) 指標分母（原単位のみ）

-

(7.52.5) 前年からの変化率(%)

20

(7.52.6) 変化の増減

選択:

増加

(7.52.7) 説明してください

中核子会社・第一生命では、グリーンボンド、再生可能エネルギー発電所関連事業への投融資など、環境・気候変動問題の解決に資する投融資を「環境・気候変動ソリューション投融資」と定義し、2024年度末までに累計1兆円以上の投融資の実施を目標として開示し、達成に向けて同投融資を積極的に推進してきた。この結果、2024年度までの累計実績は約1.1兆円と、2023年度比0.2兆円増と目標を達成した。こうした中、第一生命と第一フロンティア生命と合わせて、2024年度で約1.5兆円（前年度比0.3兆円増）となる「環境・気候変動問題ソリューション投融資」を2029年度までに2.5兆円にまで増やす目標を掲げて、投融資による環境・気候変動へのポジティブ・インパクト創出に取り組んでいる。

Row 2

(7.52.1) 詳細

選択:

その他、具体的にお答えください :年間 GHG 排出削減貢献量

(7.52.2) 指標値

(7.52.3) 指標分子

million ton CO2e

(7.52.4) 指標分母（原単位のみ）

-

(7.52.5) 前年からの変化率(%)

63.9

(7.52.6) 変化の増減

選択:

 増加**(7.52.7) 説明してください**

中核子会社・第一生命と第一フロンティア生命は、再エネ発電事業・グリーンボンドなどへの投融資を通じた年間の GHG 削減貢献量をポジティブ・インパクト目標として設定しており、2026 年度までに年間 240 万トンに拡大する目標を設定していたが、「環境・気候変動ソリューション投融資」の拡大により、2024 年度実績において年間 300 万トンと目標を超過達成したことから、2029 年度・年間 450 万トンと目標を引き上げた。

[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

 総量目標 ポートフォリオ目標**(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。**

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

(7.53.1.5) 目標設定日

03/05/2021

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

スコープ 1

スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/31/2020

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

37144

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

69616

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

106760.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/31/2026

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

50

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

53380.000

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

25577.4

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

4826.3

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

30403.700

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

143.04

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

達成済みで維持されている

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標範囲は、連結財務諸表の対象となるグループ会社であり、除外項目はなし。

(7.53.1.83) 目標の目的

長期目標として、1.5℃シナリオ（基準年から目標年までの年間排出量総量を少なくとも4.2%削減）に完全に整合した目標、具体的には、2040年度100%削減（2019年度比）を設定している。長期目標の一部（中間目標）として2025年度50%削減（2019年度比）を設定している。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

(7.53.1.86) 目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブを列挙してください

省エネ取組み、使用電力の再エネ化（PPA、電気需給契約の見直し、非化石証書の購入）、社用車のHV化推進

Row 2

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 2

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

いいえ、しかし、今後2年以内に設定する予定です

(7.53.1.5) 目標設定日

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

スコープ1

スコープ2

(7.53.1.9) スコープ2 算定方法

選択:

マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/31/2020

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ1 排出量 (CO2 換算トン)

37144

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ2 排出量 (CO2 換算トン)

69616

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

106760.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100.0

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100.0

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100.0

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/31/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

75

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

26690.000

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

25577.4

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ2 排出量 (CO2 換算トン)

4826.3

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

30403.700

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

95.36

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標範囲は、連結財務諸表の対象となるグループ会社であり、除外項目はなし。

(7.53.1.83) 目標の目的

長期目標として、1.5℃シナリオ（基準年から目標年までの年間排出量総量を少なくとも4.2%削減）に完全に整合した目標、具体的には、2040年度100%削減（2019年度比）を設定している。長期目標の一部（中間目標）として2030年度75%削減（2019年度比）を設定している。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

省エネ取組み、使用電力の再エネ化、社用車のHV化、建物のオール電化などに取組む。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

Row 3

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 3

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

(7.53.1.5) 目標設定日

03/05/2021

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

スコープ 1

スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/31/2020

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

37144

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

69616

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

106760.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100.0

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100.0

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100.0

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/31/2041

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

100

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

25577.4

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

4826.3

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

30403.700

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

71.52

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標範囲は、連結財務諸表の対象となるグループ会社であり、除外項目はなし。

(7.53.1.83) 目標の目的

長期目標として、1.5℃シナリオ（基準年から目標年までの年間排出量総量を少なくとも4.2%削減）に完全に整合した目標、具体的には、2040年度100%削減（2019年度比）を設定している。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

省エネ取組み、使用電力の再エネ化、社用車・私有車のHV化・EV化、建物のオール電化などに取組む。残余部分はカーボンクレジットやCCSなどによりオフセットする。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

Row 4

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 4

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

- いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

(7.53.1.5) 目標設定日

03/05/2021

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

- その他、具体的にお答えください

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- 二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 3

(7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

- スコープ 3、カテゴリ 6 - 出張
- スコープ 3、カテゴリ 7 - 従業員の通勤
2 に含まれない)
- スコープ 3、カテゴリ 4 - 上流の輸送および物流
- スコープ 3、カテゴリ 5 - 事業から出る廃棄物
- スコープ 3、カテゴリ 12 - 販売製品の廃棄処理
- スコープ 3、カテゴリ 1 - 購入した製品・サービス
- スコープ 3、カテゴリ 3 - 燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1 または

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/31/2020

(7.53.1.14) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

21788.0

(7.53.1.16) スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない)による排出量 (CO2 換算トン)

15529.0

(7.53.1.17) スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年:目標の対象となる上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

308.0

(7.53.1.18) スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年:目標の対象となる事業から出る廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

33.0

(7.53.1.19) スコープ 3 カテゴリ 6 の基準年:目標の対象となる出張による排出量 (CO2 換算トン)

1756.0

(7.53.1.20) スコープ 3 カテゴリ 7 の基準年:目標の対象となる従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

9929.0

(7.53.1.25) スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年:目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

387.0

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

49730.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

49730.000

(7.53.1.35) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量の割合:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

100.0

(7.53.1.37) スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない)による排出量:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない) (CO2 換算トン)

100.0

(7.53.1.38) スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる上流の物流による排出量:上流の物流(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.39) スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる事業から出る廃棄物による排出量による排出量の割合:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

100.0

(7.53.1.40) スコープ 3 カテゴリ 6 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 6 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる出張による排出量の割合:出張(CO2 換算トン)

100.0

(7.53.1.41) スコープ 3 カテゴリ 7 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 7 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる従業員の

通勤による排出量の割合:従業員の通勤(CO2 換算トン)

100.0

(7.53.1.46) スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量の割合:販売製品の廃棄 (CO2 換算トン)

100.0

(7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリ)

100.0

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100.0

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/31/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

30

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

34811.000

(7.53.1.59) スコープ 3 カテゴリ 1:目標の対象となる報告年の購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

15871.3

(7.53.1.61) スコープ 3 カテゴリ 3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない)による排出量 (CO2 換算トン)

15047.3

(7.53.1.62) スコープ 3 カテゴリ 4:目標の対象となる報告年の上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

321.2

(7.53.1.63) スコープ 3 カテゴリ 5:目標の対象となる報告年の事業から出る廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

8.4

(7.53.1.64) スコープ 3 カテゴリ 6:目標の対象となる報告年の出張による排出量 (CO2 換算トン)

1941

(7.53.1.65) スコープ 3 カテゴリ 7:目標の対象となる報告年の従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

12412.3

(7.53.1.70) スコープ 3 カテゴリ 12:目標の対象となる報告年の販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

258.3

(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

45859.800

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

45859.800

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

25.94

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標範囲は、中核子会社・第一生命。

(7.53.1.83) 目標の目的

長期目標として2050年度100%削減(2019年度比)を設定している。長期目標の一部(中間目標)として2030年度30%削減(2019年度比)を設定している。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

自社における紙利用の削減等活動量の抑制努力を継続しつつ、サプライチェーンへのGHG排出量削減の働きかけを合わせて実施していく。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

Row 5

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 5

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

(7.53.1.5) 目標設定日

03/05/2021

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

その他、具体的にお答えください

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

スコープ 3

(7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 3、カテゴリ 6 - 出張

スコープ 3、カテゴリ 7 - 従業員の通勤
2 に含まれない)

スコープ 3、カテゴリ 4 - 上流の輸送および物流

スコープ 3、カテゴリ 1 - 購入した製品・サービス

スコープ 3、カテゴリ 3 - 燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1 または

- ☑ スコープ 3、カテゴリ 5 - 事業から出る廃棄物
- ☑ スコープ 3、カテゴリ 12 - 販売製品の廃棄処理

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/31/2020

(7.53.1.14) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

21788.0

(7.53.1.16) スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない)による排出量 (CO2 換算トン)

15529.0

(7.53.1.17) スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年:目標の対象となる上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

308.0

(7.53.1.18) スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年:目標の対象となる事業から出る廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

33.0

(7.53.1.19) スコープ 3 カテゴリ 6 の基準年:目標の対象となる出張による排出量 (CO2 換算トン)

1756.0

(7.53.1.20) スコープ 3 カテゴリ 7 の基準年:目標の対象となる従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

9929.0

(7.53.1.25) スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年:目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

387.0

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

49730.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

49730.000

(7.53.1.35) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量の割合:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

100.0

(7.53.1.37) スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない)による排出量:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない) (CO2 換算トン)

100.0

(7.53.1.38) スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる上流の物流による排出量:上流の物流(CO2 換算トン)

100.0

(7.53.1.39) スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる事業から出る廃棄物による排出量による排出量の割合:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.40) スコープ 3 カテゴリ 6 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 6 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる出張による排出量の割合:出張(CO2 換算トン)

100.0

(7.53.1.41) スコープ 3 カテゴリ 7 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 7 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる従業員の通勤による排出量の割合:従業員の通勤(CO2 換算トン)

100.0

(7.53.1.46) スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量の割合:販売製品の廃棄 (CO2 換算トン)

100.0

(7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリ)

100.0

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100.0

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/31/2051

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

100

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.59) スコープ 3 カテゴリ 1:目標の対象となる報告年の購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

15871.3

(7.53.1.61) スコープ 3 カテゴリ 3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量 (CO2 換算トン)

15047.3

(7.53.1.62) スコープ 3 カテゴリ 4:目標の対象となる報告年の上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

321.2

(7.53.1.63) スコープ 3 カテゴリ 5:目標の対象となる報告年の事業から出る廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

8.4

(7.53.1.64) スコープ 3 カテゴリ 6:目標の対象となる報告年の出張による排出量 (CO2 換算トン)

1941

(7.53.1.65) スコープ 3 カテゴリ 7:目標の対象となる報告年の従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

12412.3

(7.53.1.70) スコープ 3 カテゴリ 12:目標の対象となる報告年の販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

258.3

(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

45859.800

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

45859.800

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

7.78

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標範囲は、中核子会社・第一生命。

(7.53.1.83) 目標の目的

長期目標として2050年度100%削減(2019年度比)を設定している。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

自社における紙利用の削減等活動量の抑制努力を継続しつつ、サプライチェーンへのGHG排出量削減の働きかけを合わせて実施していく。残余部分については、カーボンクレジットの利用やCCSによるオフセットも合わせて検討・実施する。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

[行を追加]

(7.53.4) 貴組織のポートフォリオに対する気候関連目標を具体的にお答えください。

Row 1

(7.53.4.1) 目標参照番号

選択:

Por1

(7.53.4.2) 目標の種類

選択:

ポートフォリオ排出総量

(7.53.4.4) 目標設定時に使用した方法

選択:

NZAOA 目標設定プロトコル

(7.53.4.5) 目標設定日

04/30/2020

(7.53.4.6) 目標が設定され、進捗が以下のレベルで追跡されています

選択:

ポートフォリオレベル

(7.53.4.9) ポートフォリオ

選択:

投資(アセットオーナー)

(7.53.4.10) 目標の対象となるアセットクラス

該当するすべてを選択

- 融資
- 株式投資
- 債券
- 不動産

(7.53.4.11) 目標の対象となるセクター

該当するすべてを選択

- | | |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 製造 | <input checked="" type="checkbox"/> 化石燃料 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 素材 | <input checked="" type="checkbox"/> 国際機関 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 発電 | <input checked="" type="checkbox"/> サービス |
| <input checked="" type="checkbox"/> 小売 | <input checked="" type="checkbox"/> インフラ関連 |
| <input checked="" type="checkbox"/> アパレル | <input checked="" type="checkbox"/> 輸送サービス |
| <input checked="" type="checkbox"/> ホスピタリティ | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 食品・飲料・農業関連 | |
| <input checked="" type="checkbox"/> バイオ技術・ヘルスケア・製薬 | |

(7.53.4.12) 目標の種類:総量または原単位

選択:

- 総量

(7.53.4.14) 目標の対象となるポートフォリオ排出量の割合

100

(7.53.4.16) 指標 (原単位の場合は目標分子)

選択:

- CO2 換算トン

(7.53.4.18) 対象となるポートフォリオ企業がポートフォリオ総額に占める割合 (%)

100

(7.53.4.21) 目標を見直す頻度

選択:

年1回

(7.53.4.22) 基準年の終了日

03/31/2020

(7.53.4.23) 基準年の数値

12812611

(7.53.4.24) 中間目標があります

選択:

いいえ

(7.53.4.27) 目標の終了日

03/31/2030

(7.53.4.28) 目標年の数値

6406305

(7.53.4.29) 報告年の数値

7485286

(7.53.4.30) 基準年に対して達成された目標の割合

83.15751698404665

(7.53.4.31) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.53.4.34) これは科学に基づく目標ですか

選択:

はい、これを科学に基づく目標とみなしており、ネットゼロのためのグラスゴー金融同盟(GFANZ)コミットメントに従い設定しました。しかし、SBT イニシアチブによる認定を今後2年以内に求めることを誓約していません

(7.53.4.35) 目標の野心度

選択:

1.5°C目標に整合済み

(7.53.4.37) 目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

中核子会社・第一生命が加盟する NZAOA のガイドラインに沿った形で、現在 GHG 排出量データの入手が可能な上場株式、社債、融資、不動産を中間目標の対象アセットとして設定。現在目標未設定となっているアセットについても NZAOA のガイダンスの状況や投資先の情報開示の進捗を見ながら、順次削減目標アセットに組み込んでいく方針。

(7.53.4.38) 目標の目的

中核子会社・第一生命が加盟する NZAOA では、2050年ネットゼロシナリオにアラインした中間削減目標の水準をレンジで算出し、メンバーに対して同レンジ内での目標策定を推奨している。第一生命の中間削減目標も同レンジ内であり、ネットゼロシナリオにアラインした中間目標水準であると考えている。

Row 2

(7.53.4.1) 目標参照番号

選択:

Por2

(7.53.4.2) 目標の種類

選択:

ポートフォリオ排出総量

(7.53.4.4) 目標設定時に使用した方法

選択:

NZAOA 目標設定プロトコル

(7.53.4.5) 目標設定日

04/30/2020

(7.53.4.6) 目標が設定され、進捗が以下のレベルで追跡されています

選択:

ポートフォリオレベル

(7.53.4.9) ポートフォリオ

選択:

投資(アセットオーナー)

(7.53.4.10) 目標の対象となるアセットクラス

該当するすべてを選択

融資

債券

不動産

コモディティ

債券(公債)

プロジェクトファイナンス

- 株式投資
- 未実行融資

- 現金同等物/金融市場商品

(7.53.4.11) 目標の対象となるセクター

該当するすべてを選択

- 製造
- 素材
- 発電
- 小売
- アパレル
- ホスピタリティ
- 食品・飲料・農業関連
- バイオ技術・ヘルスケア・製薬
- 化石燃料
- 国際機関
- サービス
- インフラ関連
- 輸送サービス

(7.53.4.12) 目標の種類:総量または原単位

選択:

- 総量

(7.53.4.14) 目標の対象となるポートフォリオ排出量の割合

100

(7.53.4.16) 指標 (原単位の場合は目標分子)

選択:

- CO2 換算トン

(7.53.4.18) 対象となるポートフォリオ企業がポートフォリオ総額に占める割合 (%)

100

(7.53.4.21) 目標を見直す頻度

選択:

年1回

(7.53.4.22) 基準年の終了日

03/31/2020

(7.53.4.23) 基準年の数値

12812611

(7.53.4.24) 中間目標があります

選択:

いいえ

(7.53.4.27) 目標の終了日

03/31/2050

(7.53.4.28) 目標年の数値

0

(7.53.4.29) 報告年の数値

7485286

(7.53.4.30) 基準年に対して達成された目標の割合

41.57876173716661

(7.53.4.31) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.53.4.34) これは科学に基づく目標ですか

選択:

はい、これを科学に基づく目標とみなしており、ネットゼロのためのグラスゴー金融同盟(GFANZ)コミットメントに従い設定しました。しかし、SBT イニシアチブによる認定を今後2年以内に求めることを誓約していません

(7.53.4.35) 目標の野心度

選択:

1.5°C目標に整合済み

(7.53.4.37) 目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

中核子会社・第一生命が加盟する NZAOA のガイドラインに沿い、投融資ポートフォリオ全体のネットゼロ目標を設定している。レポーティング年度およびベースとなる排出量は同アライアンスで現状中間削減目標および GHG 排出量測定推奨アセットである上場株式、社債、融資、不動産の実績を掲載。今後その他のアセットについても同アライアンスなどでの議論の進捗を見ながら、順次 GHG 排出量の測定を行い、中間目標の設定も行っていくアセットに組み込んでいく方針。

(7.53.4.38) 目標の目的

中核子会社・第一生命が加盟する NZAOA では、投資ポートフォリオの 2050 年までのネットゼロ目標を設定することにコミットしたアセットオーナーのイニシアティブである。2050年までのネットゼロ実現は1.5度シナリオに適合している水準であると考えている。

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

ネットゼロ目標

(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.3.1) 目標参照番号

選択:

NZ1

(7.54.3.2) 目標設定日

08/01/2023

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

(7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

Abs1

Abs2

Abs3

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

03/31/2041

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

(7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

- スコープ1
- スコープ2

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- 二酸化炭素(CO2)

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

第一生命グループ全体のスコープ1とスコープ2の排出量について、2040年度までに、2019年度実績比100%削減という目標（ネットゼロ目標）を設定。

(7.54.3.11) 目標の目的

第一生命グループでは、気候変動問題は国際社会全体で取り組むべき課題だと認識。同時に、お客さまの生命や健康、企業活動、社会の持続可能性などに大きな影響を与えうる重要な経営課題だと認識しており、グローバル保険グループとして、機関投資家・事業会社の両面から課題解決に貢献したいと考えている。また、第一生命保険はGFANZの一員であり、世界の金融機関の気候変動対応をリードすることも使命と認識し、GFANZのガイダンスに即した移行計画を策定した。

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

- はい

(7.54.3.13) 貴組織のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

- いいえ、バリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画はありません

(7.54.3.14) ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする意図がありますか

該当するすべてを選択

はい、バリューチェーンを越えた軽減のために現在、炭素クレジットの購入・キャンセルを行っています。

(7.54.3.15) 目標終了時のニュートラル化のための中間目標や短期投資の計画

残余部分がある場合、カーボンクレジットの購入、CCS の利用によるオフセットを行うことを想定している。

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.54.3.19) 目標のレビュープロセス

現時点では目標見直しの予定はないが、今後、2035 年度の中間目標の設定について、グループサステナビリティ委員会などで議論する可能性はある。

Row 2

(7.54.3.1) 目標参照番号

選択:

NZ2

(7.54.3.2) 目標設定日

08/01/2023

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

ポートフォリオを除く組織全体

(7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

Abs4

Abs5

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

03/31/2051

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

(7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

スコープ 3

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

二酸化炭素(CO2)

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

中核子会社・第一生命のスコープ3（除くカテゴリー15）の排出量について、2050年度までに、2019年度実績比100%削減という目標（ネットゼロ目標）を設定。

(7.54.3.11) 目標の目的

第一生命グループでは、気候変動問題は国際社会全体で取り組むべき課題だと認識。同時に、お客さまの生命や健康、企業活動、社会の持続可能性などに大きな影響を与えうる重要な経営課題だと認識しており、グローバル保険グループとして、機関投資家・事業会社の両面から課題解決に貢献したいと考えている。また、第一生命保険はGFANZの一員であり、世界の金融機関の気候変動対応をリードすることも使命と認識し、GFANZのガイダンスに即した移行計画を策定した。

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

わからない

(7.54.3.13) 貴組織のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.54.3.19) 目標のレビュープロセス

現時点では目標見直しの予定はないが、今後、SSBJ基準の適用を通じて、スコープ3の算定の範囲に変更が生じた場合、2031年度以降の中間目標の設定の是非を含めて、グループサステナビリティ委員会などで議論する可能性はある。

[行を追加]

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量(CO2換算)もお答えください。

	イニシアチブの数	年間推定 CO2 削減量 (メートルトン CO2e)
調査中	0	数値入力
実施予定	1	65
実施開始	0	0
実施中	2	56189
実施できず	0	数値入力

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

低炭素電力ミックス

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

56170

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

300000000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

ペイバックなし

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

30 年超

(7.55.2.9) コメント

中核子会社の第一生命を中心に、再生可能エネルギー由来の電力の利用を推進しており、電力会社との契約切替、オンサイトおよびオフサイトコーポレート PPA の利用、非化石証書や J クレジットの購入を実施。海外グループ会社においても、再生可能エネルギー由来の電力の利用や非化石証書の購入を継続している。これらに関連する費用の主なものを集計して試算。

Row 2

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

輸送

- 会社保有車両の置き換え

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

19

(7.55.2.3) 排出量低減が起きているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

- スコープ 1

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

- 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

7860000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

- ペイバックなし

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

3～5年

(7.55.2.9) コメント

中核子会社の第一生命の社用車について、ガソリン車をHVに順次代替している。ここでは、ガソリン利用減少によるGHG排出量減少分と代替に伴う費用（リース料）の増加分を試算。

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 手法

選択:

規制要件/基準への準拠

(7.55.3.2) コメント

中核子会社・第一生命では、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）を始めとした法令・条例にもとづく削減目標、政府による節電要請、企業としての社会的責任の観点からの環境保全取組などへの対応に係る資源配分について、環境管理責任者である執行役員が全社横断的に検討している。各施策の実施については、責任権限を有する所属が、重要性や投資額等に応じた所定の意思決定レベル、手続きにもとづき機関決定を行う。

Row 2

(7.55.3.1) 手法

選択:

インターナル・カーボンプライシング

(7.55.3.2) コメント

中核子会社・第一生命において、内部炭素税の価格は、カーボンプライシングに係る各国や関連団体の動向を勘案し設定しており、現時点の実施の炭素税ではなく

将来の炭素税の増加予測を踏まえて設定。企業等への投融資を行う際の判断に利用することを通じて、間接的に GHG 排出削減活動を行う企業の活動を、より後押ししている。

[行を追加]

(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。

選択:

いいえ

C12. 環境パフォーマンス - 金融サービス

(12.1) 貴組織はポートフォリオが環境に与える影響を測定していますか。

投資(アセットオーナー)

(12.1.1) 当組織のポートフォリオが気候に与える影響を測定しています

選択:

はい

(12.1.2) 尺度を開示します

該当するすべてを選択

金融活動に伴う排出量

その他のカーボンフットプリント/エクスポージャー指標(TCFDによる定義)

(12.1.11) 当組織のポートフォリオが生物多様性に与える影響を測定しています

選択:

いいえ、しかし今後2年以内にそうする予定です

(12.1.12) 生物多様性に対するポートフォリオの影響を測定していない主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:自然資本・生物多様性に係るポートフォリオのリスク分析は実施しているが、現時点では、定性的なものに止まっており、今後の定量的な分析に向けた検討の準備を行っている段階にあるため。

(12.1.13) 貴組織のポートフォリオが生物多様性に及ぼす影響を測定していない理由を説明してください

現在、定量的な分析を行うための準備を行っているため。すなわち、中核子会社・第一生命の国内株式ポートフォリオにおいて、自然資本・生物多様性に係るリス

ク分析を2022年度以降、実施している。LEAPアプローチに則り、リスクが相対的により高いと思われる拠点を絞り込み、定性的な分析を実施。もともと、定量的な分析にまでは及んでおらず、今後行う方向で検討している。

[固定行]

(12.1.1) 報告年および基準年の金融活動に伴う排出量について詳細をお答えください。

投資(アセットオーナー)

(12.1.1.1) 計算対象となるアセットクラス

該当するすべてを選択

- 融資
- 債券
- 株式投資
- 未実行融資
- 債券(公債)
- プロジェクトファイナンス

(12.1.1.2) 報告年の金融活動に伴う排出量 (CO2 換算トン)

26830082

(12.1.1.3) 対象となるポートフォリオ企業がポートフォリオ総額に占める割合 (%)

98

(12.1.1.4) 金融活動に伴う排出量の計算に含まれる資産の合計価値

49000000000000.00

(12.1.1.5) クライアント/被投資会社から取得したデータを使用して計算された金融活動に伴う排出量の割合 (任意)

100

(12.1.1.6) 排出量計算方法

選択:

金融業界向けグローバル GHG 会計および報告標準 (PCAF)

(12.1.1.7) 加重データ品質スコア (PCAF 準拠データ品質スコアのみ)

1

(12.1.1.8) 基準年の金融活動に伴う排出量 (CO2 換算トン)

12810000

(12.1.1.9) 基準年終了

03/31/2020

(12.1.1.10) 金融活動に伴う排出量の計算に含まれる未使用の融資コミットメントの割合

0

(12.1.1.11) 貴組織の計算に関して、その説明と用いた仮定について説明してください

PCAF のメソロドジーに沿って、外部ベンダー(MSCI)に測定を依頼。原則企業の開示値を用いるが、GHG 排出量未開示の企業については、セクター別の排出量や売上高などから外部ベンダーが推計。また、2023 年度実績よりソブリン債を測定対象アセットに追加。

[固定行]

(12.1.2) これまでの貴組織の金融活動に伴う排出量データを開示するか、または再記入してください。

投資(アセットオーナー)の過年度 1 年目

(12.1.2.1) 終了日

(12.1.2.2) 報告年の金融活動に伴う排出量 (CO2 換算トン)

26830082

(12.1.2.3) 対象となるポートフォリオ企業がポートフォリオ総額に占める割合 (%)

98

(12.1.2.4) クライアント/被投資会社から得たデータを用いて計算された割合

100

(12.1.2.5) 排出量計算方法

選択:

金融業界向けグローバル GHG 会計および報告標準 (PCAF)

(12.1.2.6) 貴組織の計算に関して、その説明と用いた仮定について説明してください

PCAF のメソロドジーに沿って、外部ベンダー(MSCI)に測定を依頼。原則企業の開示値を用いるが、GHG 排出量未開示の企業については、セクター別の排出量や売上高などから外部ベンダーが推計。また、2023 年度実績よりソブリン債を測定対象アセットに追加。

投資(アセットオーナー)の過年度 2 年目

(12.1.2.1) 終了日

03/31/2023

(12.1.2.2) 報告年の金融活動に伴う排出量 (CO2 換算トン)

8890000

(12.1.2.3) 対象となるポートフォリオ企業がポートフォリオ総額に占める割合 (%)

(12.1.2.4) クライアント/被投資会社から得たデータを用いて計算された割合

100

(12.1.2.5) 排出量計算方法

選択:

 金融業界向けグローバル GHG 会計および報告標準 (PCAF)**(12.1.2.6) 貴組織の計算に関して、その説明と用いた仮定について説明してください**

PCAF のメソロドジーに沿って、外部ベンダー(MSCI)に測定を依頼。原則企業の開示値を用いるが、GHG 排出量未開示の企業については、セクター別の排出量や売上高などから外部ベンダーが推計。

投資(アセットオーナー)の過年度 3 年目**(12.1.2.1) 終了日**

03/31/2022

(12.1.2.2) 報告年の金融活動に伴う排出量 (CO2 換算トン)

10180000

(12.1.2.3) 対象となるポートフォリオ企業がポートフォリオ総額に占める割合 (%)

87

(12.1.2.4) クライアント/被投資会社から得たデータを用いて計算された割合

100

(12.1.2.5) 排出量計算方法

選択:

金融業界向けグローバル GHG 会計および報告標準 (PCAF)

(12.1.2.6) 貴組織の計算に関して、その説明と用いた仮定について説明してください

PCAF のメソロドジーに沿って、外部ベンダー(MSCI)に測定を依頼。原則企業の開示値を用いるが、GHG 排出量未開示の企業については、セクター別の排出量や売上高などから外部ベンダーが推計。

投資(アセットオーナー)の過年度 4 年目

(12.1.2.1) 終了日

03/31/2021

(12.1.2.2) 報告年の金融活動に伴う排出量 (CO2 換算トン)

10800000

(12.1.2.3) 対象となるポートフォリオ企業がポートフォリオ総額に占める割合 (%)

86

(12.1.2.4) クライアント/被投資会社から得たデータを用いて計算された割合

100

(12.1.2.5) 排出量計算方法

選択:

金融業界向けグローバル GHG 会計および報告標準 (PCAF)

(12.1.2.6) 貴組織の計算に関して、その説明と用いた仮定について説明してください

PCAF のメソロドジーに沿って、外部ベンダー(MSCI)に測定を依頼。原則企業の開示値を用いるが、GHG 排出量未開示の企業については、セクター別の排出量や

売上高などから外部ベンダーが推計。

投資(アセットオーナー)の過年度5年目

(12.1.2.1) 終了日

03/31/2020

(12.1.2.2) 報告年の金融活動に伴う排出量 (CO2 換算トン)

12810000

(12.1.2.3) 対象となるポートフォリオ企業がポートフォリオ総額に占める割合 (%)

86

(12.1.2.4) クライアント/被投資会社から得たデータを用いて計算された割合

100

(12.1.2.5) 排出量計算方法

選択:

金融業界向けグローバル GHG 会計および報告標準 (PCAF)

(12.1.2.6) 貴組織の計算に関して、その説明と用いた仮定について説明してください

PCAF のメソロドジーに沿って、外部ベンダー(MSCI)に測定を依頼。原則企業の開示値を用いるが、GHG 排出量未開示の企業については、セクター別の排出量や売上高などから外部ベンダーが推計。

[固定行]

(12.1.3) ポートフォリオが環境に与える影響を追跡するために使用されるその他の指標について詳細を開示する必要があります。

気候変動

(12.1.3.1) ポートフォリオ

選択:

投資(アセットオーナー)

(12.1.3.2) ポートフォリオ指標

選択:

加重平均炭素原単位(CO2 換算トン/売上 100 万あたり)

(12.1.3.3) 報告年の値

1.2

(12.1.3.4) 対象となるポートフォリオ企業がポートフォリオ総額に占める割合 (%)

32

(12.1.3.5) 計算に含まれる資産の合計価値

8054211652376

(12.1.3.6) クライアント/被投資会社から得たデータを用いて計算された排出量の割合

94

(12.1.3.7) 貴組織の評価に関して、その詳細と用いた主な仮定について説明してください

GHG 測定手法は公平性・比較可能性の観点からグローバルスタンダードに沿ったものであるべきであると考えたことから PCAF のメソロドジーに沿った測定を外部ベンダー(MSCI)に依頼。原則企業の開示値を用いるが、一部 GHG 排出量未開示の企業については、セクター別の排出量や売上高などから外部ベンダーが推計。
[行を追加]

(12.2) 組織の金融活動に伴う排出量やその他のポートフォリオのカーボンフットプリント指標の内訳を提供できますか。

	ポートフォリオ内訳
投資(アセットオーナー)	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> はい、アセットクラス別 <input checked="" type="checkbox"/> はい、業界別 <input checked="" type="checkbox"/> はい、スコープ別

[固定行]

(12.2.1) 組織の金融活動に伴う排出量やその他のポートフォリオのカーボンフットプリント指標を、アセットクラス別、業界別、またはスコープ別に分類します。

Row 1

(12.2.1.1) ポートフォリオ

選択:

投資(アセットオーナー)

(12.2.1.2) ポートフォリオ指標

選択:

総量ポートフォリオ排出量(CO2 換算トン)

(12.2.1.3) 産業

選択:

発電

(12.2.1.4) アセットクラス

選択:

その他、具体的にお答えください:株式、社債、融資

(12.2.1.5) クライアント/被投資会社のスコープ

選択:

スコープ1

(12.2.1.6) 報告年度に資産総額に基づいて計算されたアセットクラスの排出量の割合

67

(12.2.1.7) 計算対象となる資産価値

847387132950

(12.2.1.8) 金融活動に伴う排出量または代替指標

4790121

(12.2.1.9) 未実行の融資コミットメントの総エクスポージャーと、実行済みの融資コミットメントを個別に開示できますか

選択:

いいえ

(12.2.1.12) 貴組織の計算に関して、その説明と用いた仮定、除外項目について説明してください

中核子会社である第一生命保険株式会社の電力セクター企業への株式・債券投資と融資に由来する GHG 排出量を計算。

Row 2

(12.2.1.1) ポートフォリオ

選択:

- 投資(アセットオーナー)

(12.2.1.2) ポートフォリオ指標

選択:

- 総量ポートフォリオ排出量(CO2 換算トン)

(12.2.1.3) 産業

選択:

- 素材

(12.2.1.4) アセットクラス

選択:

- その他、具体的にお答えください:株式、社債、融資

(12.2.1.5) クライアント/被投資会社のスコープ

選択:

- スコープ1

(12.2.1.6) 報告年度に資産総額に基づいて計算されたアセットクラスの排出量の割合

17

(12.2.1.7) 計算対象となる資産価値

224309328581

(12.2.1.8) 金融活動に伴う排出量または代替指標

(12.2.1.9) 未実行の融資コミットメントの総エクスポージャーと、実行済みの融資コミットメントを個別に開示できますか

選択:

 いいえ**(12.2.1.12) 貴組織の計算に関して、その説明と用いた仮定、除外項目について説明してください**

中核子会社である第一生命保険株式会社の素材セクター企業への株式・債券投資と融資に由来する GHG 排出量を計算。

Row 3**(12.2.1.1) ポートフォリオ**

選択:

 投資(アセットオーナー)**(12.2.1.2) ポートフォリオ指標**

選択:

 総量ポートフォリオ排出量(CO2 換算トン)**(12.2.1.3) 産業**

選択:

 輸送サービス**(12.2.1.4) アセットクラス**

選択:

 その他、具体的にお答えください:株式、社債、融資**(12.2.1.5) クライアント/被投資会社のスコープ**

選択:

スコープ 1

(12.2.1.6) 報告年度に資産総額に基づいて計算されたアセットクラスの排出量の割合

3

(12.2.1.7) 計算対象となる資産価値

528209161826

(12.2.1.8) 金融活動に伴う排出量または代替指標

99100

(12.2.1.9) 未実行の融資コミットメントの総エクスポージャーと、実行済みの融資コミットメントを個別に開示できますか

選択:

いいえ

(12.2.1.12) 貴組織の計算に関して、その説明と用いた仮定、除外項目について説明してください

中核子会社である第一生命保険株式会社の運輸セクター企業への株式・債券投資と融資に由来する GHG 排出量を計算。

Row 4

(12.2.1.1) ポートフォリオ

選択:

投資(アセットオーナー)

(12.2.1.2) ポートフォリオ指標

選択:

総量ポートフォリオ排出量(CO2 換算トン)

(12.2.1.3) 産業

選択:

発電

(12.2.1.4) アセットクラス

選択:

その他、具体的にお答えください :株式、社債、融資

(12.2.1.5) クライアント/被投資会社のスコープ

選択:

スコープ 2

(12.2.1.6) 報告年度に資産総額に基づいて計算されたアセットクラスの排出量の割合

67

(12.2.1.7) 計算対象となる資産価値

847387132950

(12.2.1.8) 金融活動に伴う排出量または代替指標

257508

(12.2.1.9) 未実行の融資コミットメントの総エクスポージャーと、実行済みの融資コミットメントを個別に開示できますか

選択:

いいえ

(12.2.1.12) 貴組織の計算に関して、その説明と用いた仮定、除外項目について説明してください

中核子会社である第一生命保険株式会社の電力セクター企業への株式・債券投資と融資に由来する GHG 排出量を計算。

Row 5

(12.2.1.1) ポートフォリオ

選択:

- 投資(アセットオーナー)

(12.2.1.2) ポートフォリオ指標

選択:

- 総量ポートフォリオ排出量(CO2 換算トン)

(12.2.1.3) 産業

選択:

- 素材

(12.2.1.4) アセットクラス

選択:

- その他、具体的にお答えください :株式、社債、融資

(12.2.1.5) クライアント/被投資会社のスコープ

選択:

- スコープ 2

(12.2.1.6) 報告年度に資産総額に基づいて計算されたアセットクラスの排出量の割合

(12.2.1.7) 計算対象となる資産価値

224309328581

(12.2.1.8) 金融活動に伴う排出量または代替指標

218081

(12.2.1.9) 未実行の融資コミットメントの総エクスポージャーと、実行済みの融資コミットメントを個別に開示できますか

選択:

 いいえ**(12.2.1.12) 貴組織の計算に関して、その説明と用いた仮定、除外項目について説明してください**

中核子会社である第一生命保険株式会社の素材セクター企業への株式・債券投資と融資に由来する GHG 排出量を計算。

Row 6**(12.2.1.1) ポートフォリオ**

選択:

 投資(アセットオーナー)**(12.2.1.2) ポートフォリオ指標**

選択:

 総量ポートフォリオ排出量(CO2 換算トン)**(12.2.1.3) 産業**

選択:

輸送サービス

(12.2.1.4) アセットクラス

選択:

その他、具体的にお答えください:株式、社債、融資

(12.2.1.5) クライアント/被投資会社のスコープ

選択:

スコープ 2

(12.2.1.6) 報告年度に資産総額に基づいて計算されたアセットクラスの排出量の割合

3

(12.2.1.7) 計算対象となる資産価値

528209161826

(12.2.1.8) 金融活動に伴う排出量または代替指標

93652

(12.2.1.9) 未実行の融資コミットメントの総エクスポージャーと、実行済みの融資コミットメントを個別に開示できますか

選択:

いいえ

(12.2.1.12) 貴組織の計算に関して、その説明と用いた仮定、除外項目について説明してください

中核子会社である第一生命保険株式会社の運輸セクター企業への株式・債券投資と融資に由来する GHG 排出量を計算。

[行を追加]

(12.3) 報告年度における化石燃料資産の資金調達と保険の価値を開示してください。

すべての化石燃料資産への投資 (アセットオーナー)

(12.3.1) 化石燃料資産の融資または保険の価値の報告

選択:

はい

(12.3.2) 貴組織のポートフォリオの化石燃料資産の価値 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

3664000000

(12.3.5) 報告年度のポートフォリオ総額に対する化石燃料資産で構成されるポートフォリオ価値の割合

1

(12.3.6) 計算の詳細

中核子会社・第一生命の石油採掘関連事業へのプロジェクトファイナンスの金額。その他の化石燃料プロジェクトへのエクスポージャーはない。割合はインフラプロジェクトファイナンス全体の投資残高から算出している。

一般炭への投資 (アセットオーナー)

(12.3.1) 化石燃料資産の融資または保険の価値の報告

選択:

はい

(12.3.2) 貴組織のポートフォリオの化石燃料資産の価値 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(12.3.5) 報告年度のポートフォリオ総額に対する化石燃料資産で構成されるポートフォリオ価値の割合

0

(12.3.6) 計算の詳細

当該事業へのプロジェクトファイナンスのエクスポージャーはない。

冶金用石炭への投資 (アセットオーナー)

(12.3.1) 化石燃料資産の融資または保険の価値の報告

選択:

はい

(12.3.2) 貴組織のポートフォリオの化石燃料資産の価値 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(12.3.5) 報告年度のポートフォリオ総額に対する化石燃料資産で構成されるポートフォリオ価値の割合

0

(12.3.6) 計算の詳細

当該事業へのプロジェクトファイナンスのエクスポージャーはない。

石油への投資 (アセットオーナー)

(12.3.1) 化石燃料資産の融資または保険の価値の報告

選択:

はい

(12.3.2) 貴組織のポートフォリオの化石燃料資産の価値 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

(12.3.5) 報告年度のポートフォリオ総額に対する化石燃料資産で構成されるポートフォリオ価値の割合

1

(12.3.6) 計算の詳細

中核子会社・第一生命の石油採掘関連事業へのプロジェクトファイナンスの金額。割合はインフラプロジェクトファイナンス全体の投資残高から算出している。

ガスへの投資 (アセットオーナー)**(12.3.1) 化石燃料資産の融資または保険の価値の報告**

選択:

はい

(12.3.2) 貴組織のポートフォリオの化石燃料資産の価値 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(12.3.5) 報告年度のポートフォリオ総額に対する化石燃料資産で構成されるポートフォリオ価値の割合

0

(12.3.6) 計算の詳細

当該事業へのプロジェクトファイナンスのエクスポージャーはない。

[固定行]

(12.5) 報告年において、貴組織はサステナブルファイナスタクソノミーに準拠している、またはその基準を満たす活動またはセクターに融資または保険を提供しましたか。もしそうなら、その融資や保険の価値を開示できますか。

投資(アセットオーナー)

(12.5.1) サステナブルファイナンスタクソミーの対象となる、またはそれに準拠する活動またはセクターの資金調達または保険の価値の報告

選択:

はい

(12.5.2) ポートフォリオ割当報告で使用されるタクソミー

選択:

その他、具体的にお答えください :Climate solution investment is defined by our company with reference to global standards but does not rely on specific criteria.

(12.5.3) 貴組織のポートフォリオの化石燃料資産の価値 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

5000000000000.00

(12.5.26) 報告年のタクソミーと整合した総資産

1500000000000

(12.5.27) 報告年のタクソミーと整合したポートフォリオの割合

4

(12.5.28) 整合性計算から除外された資産の説明と除外理由

分母から除外はしていません。(気候変動投資 1.5 兆円/総資産 3 5 兆円 4%)

(12.5.32) 重大な被害を及ぼさないという要件を満たしています

選択:

いいえ

(12.5.33) 重大な被害を及ぼさないということの分析についての詳細

第一生命の気候変動投資は EU タクソノミーには準拠していないため、当該の分析は実施していない。

(12.5.34) 計算の詳細

N/A

[固定行]

(12.6) 貴組織の既存の商品およびサービスのいずれかによって、クライアントが環境課題の影響を軽減や適応することができるようになりますか。

	既存の商品およびサービスのいずれかによって、クライアントが環境課題の影響を軽減や適応することができる
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(12.6.1) クライアントが環境課題の影響を軽減または適応できるようにする既存の製品およびサービスの詳細(製品およびサービスの分類に使用されるタクソノミーや手法を含む)を提供します。

Row 1

(12.6.1.1) 環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(12.6.1.2) クライアントが気候変動を軽減すること、または気候変動に適応することを可能にする商品

該当するすべてを選択

緩和

(12.6.1.3) ポートフォリオ

選択:

保険引受(保険会社)

(12.6.1.5) 製品分類の種類

該当するすべてを選択

該当なし

(12.6.1.6) 製品の特性を特定するために使用されるタクソノミーまたは手法

該当するすべてを選択

低炭素投資(LCI)レジストリタクソノミー

(12.6.1.7) 融資、投資または保険の対象となったソリューションの種類

該当するすべてを選択

該当なし

(12.6.1.8) 製品/サービスの内容

カーボンニュートラル実現に向けて、企業単体で削減しきれない排出量をカーボンクレジットで埋め合わせる「カーボンオフセット」がひとつの有効な手段である。もっとも、J-クレジットなどカーボンクレジットの創出には費用や手間がかかり、販売への不安も創出者の負担になる。第一生命保険が顧客を紹介することになる、バイウィルは、創出手続きや申請費用、販売先の探索も代行して、J-クレジットなどの創出と流通を支援している。これにより、カーボンクレジットを軸に環境価値と経済価値を循環させることで資金を還元し、日本全国の各地域の事業者や個人のさらなる脱炭素への取組みを支援するサイクルを目指す。

(12.6.1.9) ポートフォリオの合計価値に対する、タクソノミーまたは手法と整合するポートフォリオの割合

0

(12.6.1.10) タクソミーまたは手法と整合する資産価値の割合

0

Row 2

(12.6.1.1) 環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(12.6.1.2) クライアントが気候変動を軽減すること、または気候変動に適応することを可能にする商品

該当するすべてを選択

緩和

(12.6.1.3) ポートフォリオ

選択:

投資(アセットオーナー)

(12.6.1.4) アセットクラス

選択:

融資

(12.6.1.5) 製品分類の種類

該当するすべてを選択

環境的または社会的特性を促進する商品

持続可能な投資を主な目的とする商品

(12.6.1.6) 製品の特性を特定するために使用されるタクソノミーまたは手法

該当するすべてを選択

- 社内で分類しました

(12.6.1.7) 融資、投資または保険の対象となったソリューションの種類

該当するすべてを選択

- 生態系の保護
- 生態系復元
- エネルギー効率対策
- 再生可能エネルギー

(12.6.1.8) 製品/サービスの内容

当社は、資産運用における重要施策の一つとして責任投資を推進しており、ESG投資とスチュワードシップ活動に重点を置き、中長期的な投資リターンと持続可能な社会の実現に取り組んでいる。2024年3月に、責任投資に関する中期方針を発表した。これにより、ポートフォリオ内で特に温室効果ガス排出量が高い電力・鉄鋼セクターについて、セクター別のエンゲージメント指針を制定した。また、環境・人権を含む社会的観点から特に注意を要するセクターとして、石炭、石油・ガス、パーム油、林業を特定し、セクターごとに個別の方針を策定している。この間、サステナビリティアナリストは、様々なサステナビリティ課題から重要なテーマを選定し、セクター横断的な分析を実施する。彼らは調査結果を株式・クレジットアナリストと共有し、各アナリストはそれを個別企業評価に反映させている。中核子会社・第一生命、第一フロンティア生命が行う責任投資による温室効果ガス削減への貢献量は、年間約300万トン、安全な水へのアクセスを得た人々の数は年間約75万人、廃棄物削減・リサイクル量は年間約151万トンとなっている。なお、責任投資による温室効果ガス削減への貢献量には、再生エネルギー発電事業によるGHG削減貢献量が含まれており、これは、「PCAF」のコンセプトを活用し、算出している。「PCAF」は投融資ポートフォリオにおけるGHG排出量を計測・開示する手法を開発する国際的なイニシアティブ。

(12.6.1.9) ポートフォリオの合計価値に対する、タクソノミーまたは手法と整合するポートフォリオの割合

3.5

(12.6.1.10) タクソノミーまたは手法と整合する資産価値の割合

100

(12.6.1.11) 製品は環境要因に対する主な悪影響を考慮している

選択:

いいえ

[行を追加]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報(質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの)が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている	CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない主な理由	CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない理由を説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし、今後 2 年以内に CDP 回答におけるその他の環境情報について第三者による検証/保証を取得する予定です。	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 当面の戦略的優先事項ではない	こうした検証または保証を受けるプロセスが確立できていないため。

[固定行]

(13.2) この欄を使用して、貴組織が自身の回答に関連していると思う追加的な情報または前提情報をお答えいただけます。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

	追加情報	添付書類 (任意)
	2024 年度 CDP 回答に間に合わなかった、2024 年度分のサステナビリティレポートを参考までに添付する。	サステナビリティレポート 2024.pdf

[固定行]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

第一生命ホールディングスサステナビリティユニット長

(13.3.2) 職種

選択:

最高サステナビリティ責任者(CSO)

[固定行]